

(愛媛県報平成23年11月25日第2322号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 127 回)

平成23年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成22年度の決算状況、平成23年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成23年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県においては、「財政構造改革基本方針」に基づく平成18年度からの取組みによって、財源不足額の縮小や県債残高の抑制、財源対策用基金の積み増しなどの成果が挙がっているところではありますが、今後も社会保障関係経費の増嵩が見込まれるなど、本県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中ではありますが、平成23年度においては、「愛顔（えがお）あふれる愛媛県」の実現を目指し、「削るべきものは削り、やるべきことはやる」メリハリの利いた予算とするよう、限られた財源の重点的・効率的な配分に努めるとともに、国の基金を効率的に活用するなど可能な限りの歳入対策を講じております。また、東日本大震災の発生を受けて、地震・津波対策や原子力災害対策を緊急に講じるため、県単独で緊急防災対策を実施するとともに、えひめ愛顔の助け合い基金等を活用した被災地等支援対策に切れ目なく取り組んでいるところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成22年度決算は、平成23年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	平成22年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成23年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	4月専決補正予算.....	10
	6月補正予算.....	13
	9月補正予算.....	17
	特 別 会 計.....	21
3	平成23年度上半期の予算の執行状況について.....	22
	一 般 会 計.....	22
	特 別 会 計.....	24
4	県税の収入状況について.....	25
	平成22年度.....	25
	平成23年度.....	29
5	県債及び一時借入金について.....	30
	県 債.....	30
	一 時 借 入 金.....	30
6	県有財産について.....	32
7	公営企業の業務状況について.....	33
	電 気 事 業.....	33
	概 況.....	33
	経理の状況.....	33
	決算の状況.....	37
	工業用水道事業.....	46
	概 況.....	46
	経理の状況.....	46

決算の状況.....	49
病 院 事 業.....	57
概 況.....	57
経理の状況.....	57
決算の状況.....	63
8 平成22年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	71
健全化判断比率.....	71
資金不足比率.....	72

1 平成22年度の決算について

一 般 会 計

平成22年度の一般会計決算額は、歳入が6,408億6,996万円、歳出が6,307億1,066万円で、歳入歳出差引額は、101億5,931万円となっています。また、この額から平成23年度へ繰り越すべき財源45億8,473万円を差し引いた実質収支は、55億7,458万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で12億2,487万円、0.19パーセントの減、歳出で64億5,699万円、1.01パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,751億9,019万円
(注1) 調 定 額	6,464億8,464万円
収 入 済 額	6,408億6,996万円
不 納 欠 損 額	3億7,422万円
収 入 未 済 額	52億4,045万円
予算額に対する収入済額の割合	94.92%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が59.28パーセント、^(注2)県税等の自主財源が40.72パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、諸収入95億8,151万円、地方譲与税85億3,730万円、繰入金82億4,967万円などで、減少した主なものは、国庫支出金346億9,067万円、使用料及び手数料37億9,079万円、県税28億1,761万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,751億9,019万円
支 出 済 額	6,307億1,066万円
翌年度繰越額	355億5,730万円
不 用 額	89億2,223万円
予算額に対する支出済額の割合	93.41%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加した主なものは、商工費113億2,694万円、総務費95億3,952万円、教育費75億4,762万円、減少したものは、民生費116億9,573万円、農林水産業費57億4,596万円、公債費50億5,275万円などとなっています。

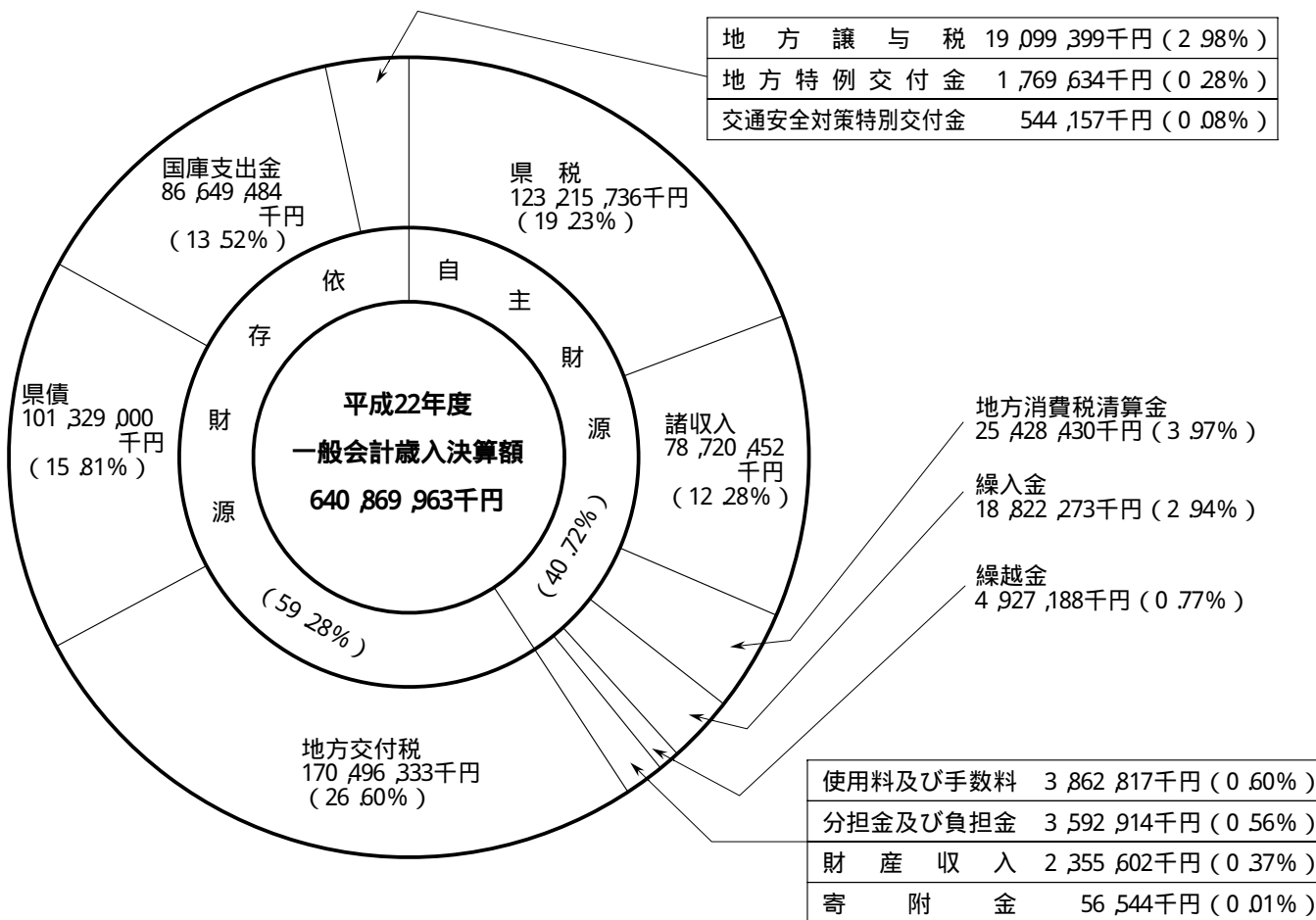
第1表のA

平成22年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	122,300,000	123,215,736	915,736	100.75
地方	消費税清算金	25,428,430	25,428,430	0	100.00
地方	譲与税	19,099,399	19,099,399	0	100.00
地方	特例交付金	1,769,634	1,769,634	0	100.00
地方	交付税	170,496,333	170,496,333	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	544,157	544,157	0	100.00
	分担金及び負担金	3,698,637	3,592,914	105,723	97.14
	使用料及び手数料	4,032,510	3,862,817	169,693	95.79
	国庫支出金	103,298,422	86,649,484	16,648,938	83.88
	財産収入	2,383,906	2,355,602	28,304	98.81
	寄附金	58,963	56,544	2,419	95.90
	繰入金	24,653,090	18,822,273	5,830,817	76.35
	繰越金	4,927,188	4,927,188	0	100.00
	諸収入	79,133,521	78,720,452	413,069	99.48
県	債	113,366,000	101,329,000	12,037,000	89.38
	計	675,190,190	640,869,963	34,320,227	94.92

平成22年度一般会計歳入決算状況



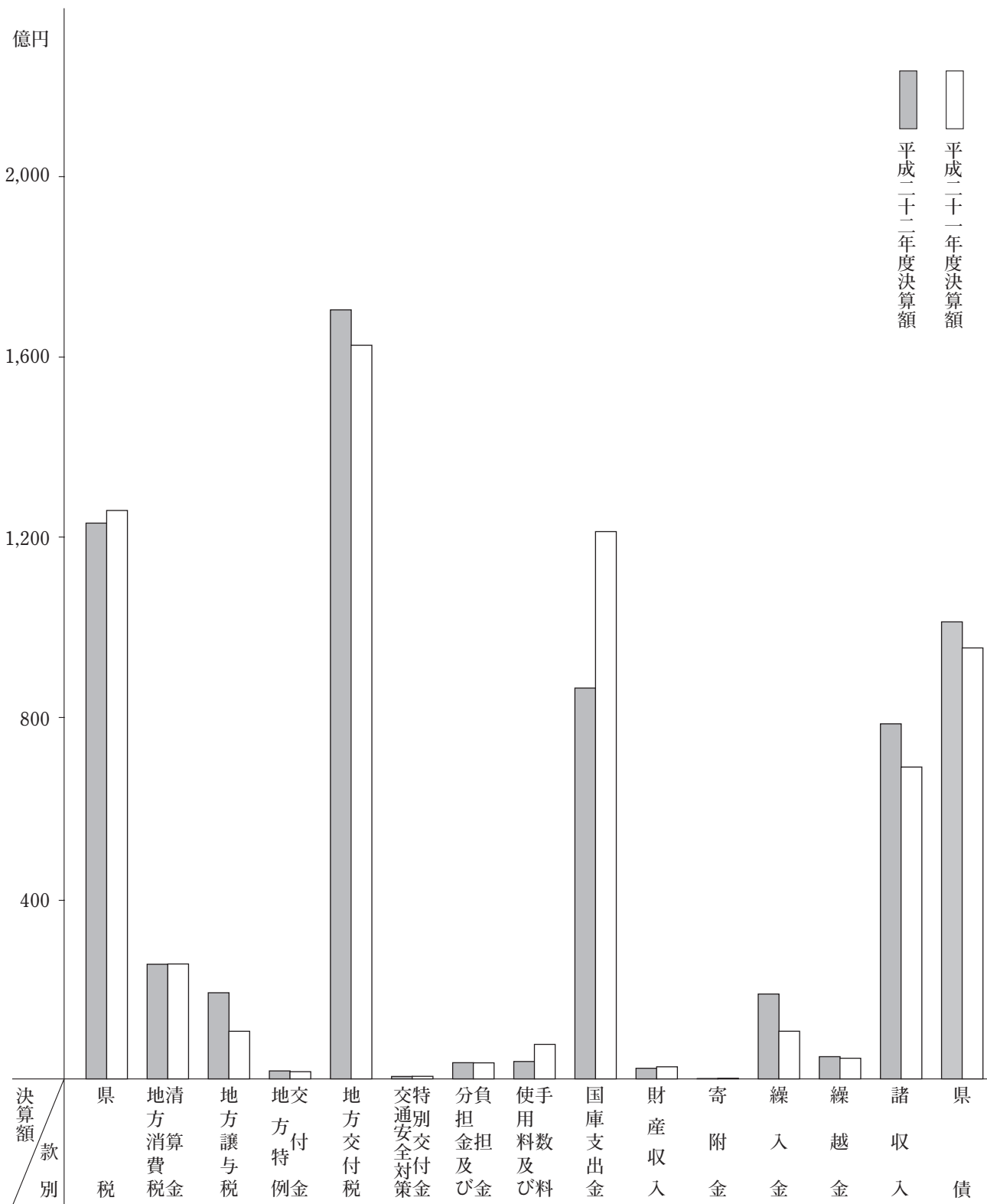
平成22年度と平成21年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	123,215,736	19.23	126,033,350	19.63	2,817,614	2.24
地方消費税清算金	25,428,430	3.97	25,483,197	3.97	54,767	0.21
地方譲与税	19,099,399	2.98	10,562,104	1.64	8,537,295	80.83
地方特例交付金	1,769,634	0.28	1,595,121	0.25	174,513	10.94
地方交付税	170,496,333	26.60	162,653,564	25.33	7,842,769	4.82
交通安全対策特別交付金	544,157	0.08	571,497	0.09	27,340	4.78
分担金及び負担金	3,592,914	0.56	3,555,766	0.55	37,148	1.04
使用料及び手数料	3,862,817	0.60	7,653,604	1.19	3,790,787	49.53
国庫支出金	86,649,484	13.52	121,340,157	18.90	34,690,673	28.59
財産収入	2,355,602	0.37	2,677,716	0.42	322,114	12.03
寄附金	56,544	0.01	127,730	0.02	71,186	55.73
繰入金	18,822,273	2.94	10,572,607	1.65	8,249,666	78.03
繰越金	4,927,188	0.77	4,582,476	0.71	344,712	7.52
諸収入	78,720,452	12.28	69,138,947	10.77	9,581,505	13.86
県 債	101,329,000	15.81	95,547,000	14.88	5,782,000	6.05
計	640,869,963	100.00	642,094,836	100.00	1,224,873	0.19

第1表のD

平成22年度と平成21年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

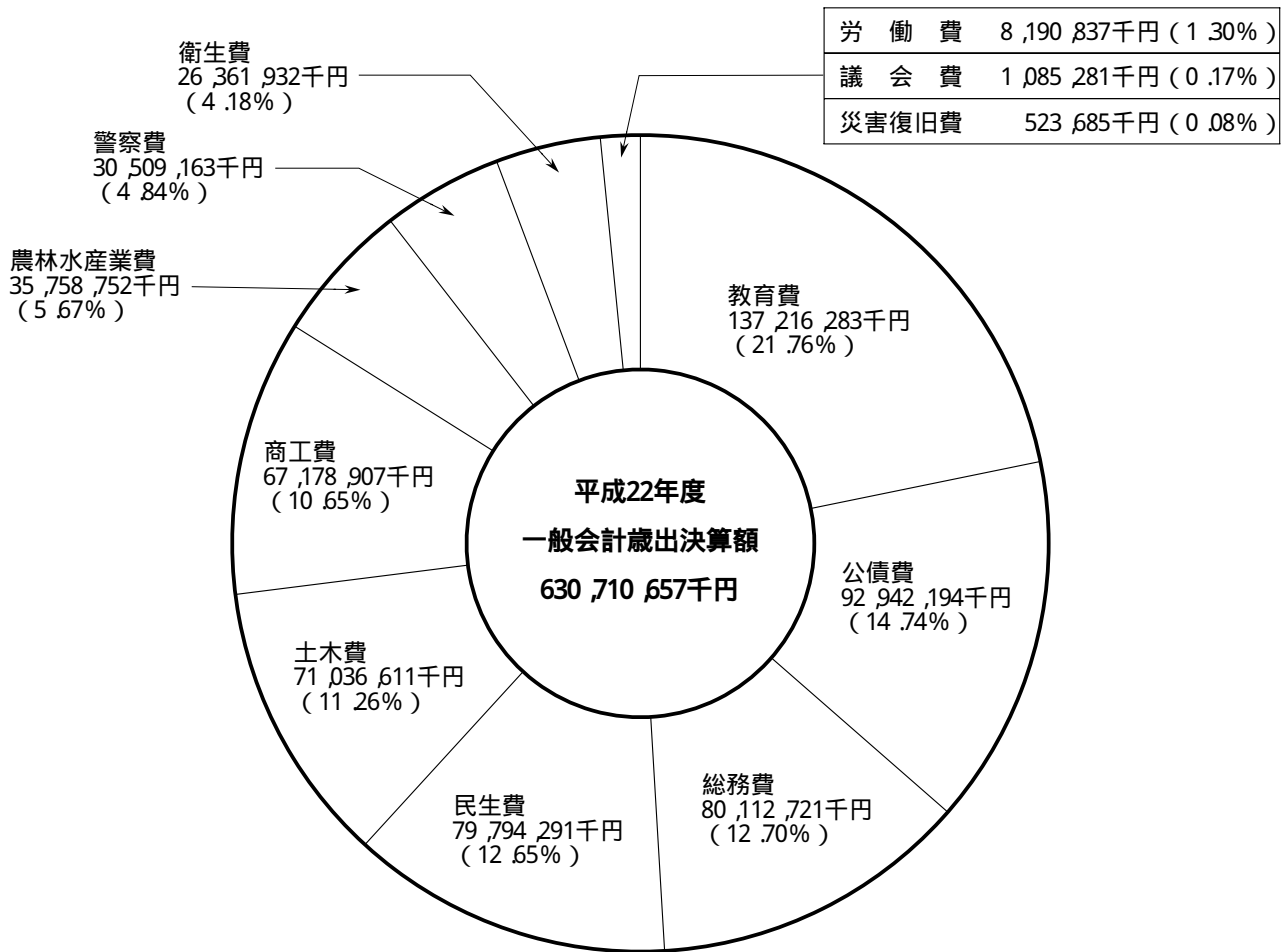
平成22年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,191,531	1,085,281	106,250		91.08
総 務 費		82,228,766	80,112,721	2,116,045		97.43
民 生 費		82,367,017	79,794,291	2,572,726		96.88
衛 生 費		28,303,394	26,361,932	1,941,462		93.14
労 働 費		9,059,466	8,190,837	868,629		90.41
農 林 水 産 業 費		44,792,240	35,758,752	9,033,488		79.83
商 工 費		68,035,223	67,178,907	856,316		98.74
土 木 費		91,815,709	71,036,611	20,779,098		77.37
警 察 費		31,019,490	30,509,163	510,327		98.35
教 育 費		142,678,620	137,216,283	5,462,337		96.17
災 害 復 旧 費		729,026	523,685	205,341		71.83
公 債 費		92,960,515	92,942,194	18,321		99.98
予 備 費		9,193	0	9,193		0.00
計		675,190,190	630,710,657	44,479,533		93.41

第2表のB

平成22年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

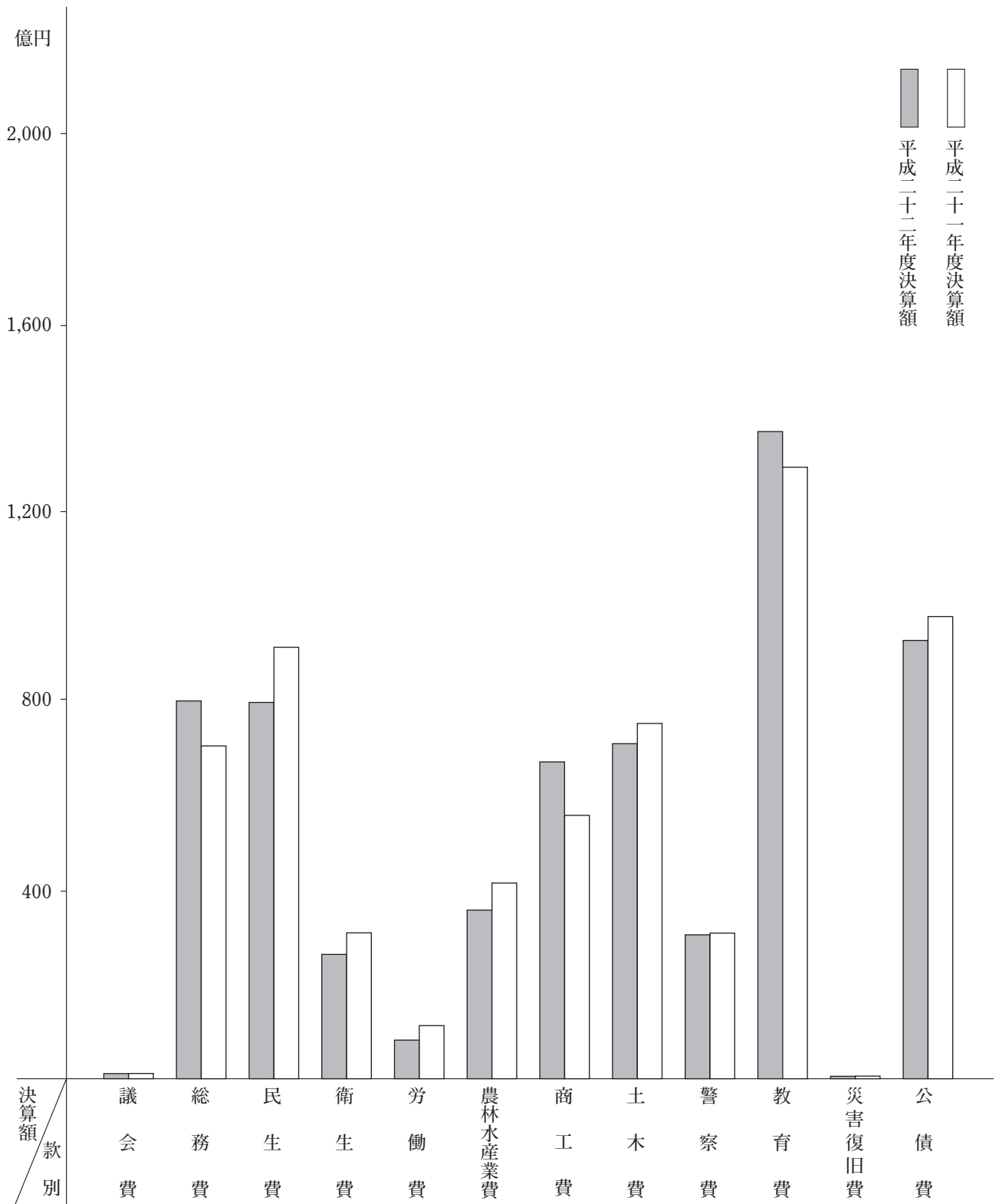
平成22年度と平成21年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成22年度		平成21年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,085,281	0.17	1,112,564	0.17	27,283	2.45
総務費		80,112,721	12.70	70,573,199	11.08	9,539,522	13.52
民生費		79,794,291	12.65	91,490,021	14.36	11,695,730	12.78
衛生費		26,361,932	4.18	30,944,294	4.86	4,582,362	14.81
労働費		8,190,837	1.30	11,259,529	1.77	3,068,692	27.25
農林水産業費		35,758,752	5.67	41,504,709	6.51	5,745,957	13.84
商工費		67,178,907	10.65	55,851,965	8.77	11,326,942	20.28
土木費		71,036,611	11.26	75,333,045	11.82	4,296,434	5.70
警察費		30,509,163	4.84	30,876,693	4.85	367,530	1.19
教育費		137,216,283	21.76	129,668,668	20.35	7,547,615	5.82
災害復旧費		523,685	0.08	558,014	0.09	34,329	6.15
公債費		92,942,194	14.74	97,994,947	15.38	5,052,753	5.16
計		630,710,657	100.00	637,167,648	100.00	6,456,991	1.01

第2表のD

平成22年度と平成21年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成22年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1,160億7,615万円
収 入 済 額	1,174億8,845万円
支 出 済 額	1,153億3,733万円
歳入歳出差引	21億5,112万円

で、予算額に対する収入済額の割合は101.22パーセント、支出済額の割合は99.36パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で22億2,071万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成22年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		107,113	103,259	103,259	3,854	96.40	3,854	96.40
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		333,064	386,496	299,787	53,432	116.04	33,277	90.01
中 小 企 業 振 興 資 金		628,325	1,721,713	599,598	1,093,388	274.02	28,727	95.43
農 業 改 良 資 金		258,056	399,270	37,360	141,214	154.72	220,696	14.48
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		2,243,854	2,233,427	2,233,427	10,427	99.54	10,427	99.54
県 有 林 経 営 事 業		2,428,816	181,875	2,402,580	2,246,941	7.49	26,236	98.92
林 業 改 善 資 金		206,208	258,140	41,818	51,932	125.18	164,390	20.28
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,355	181,440	3,380	130,085	353.31	47,975	6.58
公 共 用 地 整 備 事 業		2,434,312	3,874,965	2,425,827	1,440,653	159.18	8,485	99.65
港 湾 施 設 整 備 事 業		181,524	596,618	173,776	415,094	328.67	7,748	95.73
用 品 調 達		306,430	270,159	270,159	36,271	88.16	36,271	88.16
自 動 車 集 中 管 理		12,299	73,495	7,728	61,196	597.57	4,571	62.83
公 債 管 理		106,108,545	106,108,544	106,108,544	1	100.00	1	100.00
奨 学 資 金		776,253	1,099,052	630,091	322,799	141.58	146,162	81.17
計		116,076,154	117,488,453	115,337,334	1,412,299	101.22	738,820	99.36

2 平成23年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成23年度上半期の一般会計補正予算の総額は610億7,828万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額654億4,538万円と比較しますと、43億6,710万円、6.67パーセントの減となっています。

平成23年度の9月現計予算額は、6,674億6,828万円であり、前年度同期の6,664億3,313万円と比較して、10億3,515万円、0.16パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成23年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度から の繰越額	専決予算 (4月)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比
県		%						%
税	117,000,000	19.29	-	-	-	-	117,000,000	17.53
地方消費税清算金	25,603,000	4.22	-	-	-	-	25,603,000	3.84
地方譲与税	20,335,981	3.35	-	-	-	-	20,335,981	3.05
地方特例交付金	1,700,000	0.28	-	-	-	-	1,700,000	0.25
地方交付税	168,000,000	27.70	-	-	-	1,139,124	169,139,124	25.34
交通安全対策特別交付金	570,000	0.09	-	-	-	-	570,000	0.09
分担金及び負担金	3,482,776	0.57	-	-	-	346,960	3,829,736	0.57
使用料及び手数料	4,233,912	0.70	-	-	-	-	4,233,912	0.63
国庫支出金	67,992,646	11.21	14,400,138	-	541,295	1,692,072	84,626,151	12.68
財産収入	2,264,417	0.37	-	25	428	1,886	2,266,756	0.34
寄附金	45,610	0.01	-	-	190,000	-	235,610	0.04
繰入金	27,033,161	4.46	4,682,632	193,621	1,810,994	2,421,514	36,141,922	5.41
繰越金	1,400,000	0.23	4,584,729	-	-	4,174,577	10,159,306	1.52
諸収入	77,546,497	12.79	335,802	-	2,013	8,708,467	86,592,779	12.97
県債	89,182,000	14.71	11,554,000	-	427,000	3,871,000	105,034,000	15.74
計	606,390,000	100.00	35,557,301	193,646	2,971,730	22,355,600	667,468,277	100.00

第4表のB

平成23年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当 初 予 算		前年度からの繰越額	専決予算 (4月)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
			%						%
議 会 費		1,368,771	0.23	-	-	50,740	-	1,318,031	0.20
総 務 費		62,130,312	10.25	1,033,468	54,635	931,996	4,057,679	68,208,090	10.22
民 生 費		84,442,008	13.93	1,905,802	25,025	240,127	255,547	86,868,509	13.01
衛 生 費		31,460,913	5.19	825,711	41,109	104,036	1,693,788	34,125,557	5.11
労 働 費		8,275,363	1.36	28,901	-	665,786	5,520	8,975,570	1.34
農 林 水 産 業 費		34,000,771	5.61	8,286,943	10,344	45,174	365,907	42,709,139	6.40
商 工 費		63,180,685	10.42	85,568	-	88,771	8,831,980	72,187,004	10.82
土 木 費		59,865,787	9.87	19,058,047	26,833	858,000	7,009,536	86,818,203	13.01
警 察 費		32,060,789	5.29	142,384	29,247	17,030	22,313	32,271,763	4.83
教 育 費		137,731,529	22.71	4,042,983	6,453	71,550	113,330	141,965,845	21.27
災 害 復 旧 費		3,884,496	0.64	147,494	-	-	-	4,031,990	0.60
公 債 費		87,938,576	14.50	-	-	-	-	87,938,576	13.17
予 備 費		50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
計		606,390,000	100.00	35,557,301	193,646	2,971,730	22,355,600	667,468,277	100.00

4月専決補正予算

「東日本大震災」被災地への支援については、3月13日に県被災地支援本部を設置し、人的支援、物的支援、避難者の受入支援に加え、原子力発電所立地県でしか成しえない原子力災害への支援などに、市町等との連携のもと全庁をあげて取り組みました。

支援に要する経費については、事態の緊急性に鑑み、既定予算で対応してきたところですが、職員派遣や被災者の受入れなどの被災地支援を迅速かつ的確に行うため、緊急に措置を必要とする経費及び県民の皆さんからの支援金の受け皿としての基金創設について、4月8日に専決処分を行ったものです。

この結果、4月専決補正予算の総額は、1億9,365万円となっています。

なお、4月専決補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性質別4月専決補正額比較
(一般会計)

(単位 千円)

性質別		23年度4月専決額		22年度4月専決額		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶助費	15,000	7.75	-	-	15,000	皆増
	公債費	-	-	-	-	-	-
	計	15,000	7.75	-	-	15,000	皆増
投資的経費	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	-	-	-	-
	直轄	-	-	-	-	-	-
	受託等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	-	-	-	-
	直轄等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	
その他の	物件費	141,621	73.13	-	-	141,621	皆増
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	27,000	13.94	-	-	27,000	皆増
	積立金	10,025	5.18	-	-	10,025	皆増
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	繰出金	-	-	-	-	-	-
計	178,646	92.25	-	-	178,646	皆増	
合計	193,646	100.00	-	-	193,646	皆増	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
職員派遣費(避難所業務補助要員派遣費)	25,406
企 画 振 興 部	
救援物資搬送費	15,608
県 民 環 境 部	
職員派遣費(連絡調整要員派遣費)	3,052
東日本大震災被災者輸送費	4,568
環境モニタリングチーム派遣費	1,839
災害ボランティア派遣費	4,162
保 健 福 祉 部	
職員派遣費(保健師派遣費)	12,875
医療救護班派遣費	27,000
東日本大震災被災者生活支援費	15,000
スクリーニング従事職員派遣費	1,234
東日本大震災被災者等支援基金積立金	10,025
農 林 水 産 部	
職員派遣費(農林水産部技術職員派遣費)	10,344
土 木 部	
職員派遣費(土木部技術職員派遣費)	26,833
警 察 本 部	
職員派遣費(広域緊急援助隊派遣費)	29,247
教 育 委 員 会	
職員派遣費(養護教諭派遣費)	6,453

6月補正予算

6月補正予算については、4月専決補正予算に引き続き、切れ目のない被災地支援を行うとともに、国の見直しを待つことなく、本県独自の防災対策の見直しへの着手や、えひめ愛顔の助け合い基金を活用した新たな被災地等支援対策、さらには、国の一次補正予算への対応のほか、雇用対策や環境対策など当面措置を必要とする経費を計上することにしました。

1 東日本大震災関連対策

(1) 本県独自の防災対策の見直し

地域防災計画の見直しに着手するとともに、初動体制確保のための資機材の整備を進めるほか、民間木造住宅の耐震化の促進を図ることにしました。

(2) 本県の影響への対応

県産農林水産物や工業製品の放射線測定体制の整備や、県産品（特に、かんきつ）の海外への安全・安心PRなどの風評被害への対応、本県向けの旅行商品の造成支援を強化するほか、マダイ等の養殖用飼料の高騰への対応を図ることにしました。

(3) 被災地等支援対策

えひめ愛顔の助け合い基金の積み増しを行うほか、基金の活用事業として、被災地の高校生の本県への修学旅行に対する助成や、被災地へのみかんジュースの提供、被災地向けの旅行の促進など、様々な支援策を実施することにしました。

また、国の一次補正予算を受け、被災地での災害ボランティアコーディネートの支援や、本県に避難している児童生徒等の就学支援等の充実を図ることにしました。

2 当面する課題への対応

(1) 雇用対策

緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用し、継続的な雇用機会の創出に取り組むことにしました。

(2) 環境対策

廃棄物処理センターにおける微量PCB処理施設の整備や、公共施設等の省エネ・グリーン化の継続的な推進、みかん搾汁残さを原料とするバイオエタノール燃料の利用検討を進めることにしました。

(3) スポーツの振興対策

愛媛国体の開催に向けた県総合運動公園の計画的な整備を図ることにしました。

(4) 地域活性化対策

松山市等と連携した「えひめ・まつやま産業まつり」の開催のほか、離島交流施設の整備促進等を図ることにしました。

この結果、平成23年度の6月補正予算の総額は、29億7,173万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		23年度6月補正額		22年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	1,391	0.05%	35,252	0.55%	36,643	3.95%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	1,391	0.05	35,252	0.55	36,643	3.95
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,610,009	54.18	5,092,769	79.47	3,482,760	31.61
	補 助	872,700	29.37	3,995,893	62.36	3,123,193	21.84
	単 独	737,309	24.81	1,092,050	17.04	354,741	67.52
	直 轄	-	-	308	0.00	308	皆 減
	受 託 等	-	-	4,518	0.07	4,518	皆 減
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	1,610,009	54.18	5,092,769	79.47	3,482,760	31.61	
そ の 他	物 件 費	619,763	20.86	587,148	9.16	32,615	105.55
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	512,791	17.26	692,987	10.81	180,196	74.00
	積 立 金	230,558	7.76	-	-	230,558	皆 増
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	1,363,112	45.87	1,280,135	19.98	82,977	106.48	
合 計	2,971,730	100.00	6,408,156	100.00	3,436,426	46.37	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
被災幼児生徒私立学校授業料等減免事業補助金	10,856
職員派遣費(避難所業務補助要員派遣費)	66,281
企 画 振 興 部	
総合運動公園改修事業費	843,000
	[債務負担行為限度額 510,077]
生名開発総合センター耐震化等改修事業費	29,700
離島航路整備事業費	4,619
県 民 環 境 部	
原子力防災対策検討費	2,330
津波災害対策検討費	3,337
被災地支援物資補充費	16,164
災害ボランティア派遣費	13,143
職員派遣費(連絡調整要員派遣費)	8,837
微量PCB廃棄物処理施設整備事業費	673,314
省エネ・グリーン化等推進事業費	74,271
バイオエタノール燃料導入加速化事業費	40,000
保 健 福 祉 部	
被災児童ホームステイ支援事業費	3,513
被災地動物愛護支援事業費	1,337
被災障害者生活支援事業費	1,493
被災者等支援緊急対策事業費	20,000
えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会費	207
東日本大震災被災者等支援基金積立金	200,365
東日本大震災被災地災害ボランティアコーディネーター等支援事業費	14,549
職員派遣費(保健師派遣費)	8,199
医療救護班派遣費	94,500
経 済 労 働 部	
事業継続計画導入支援事業費	1,863
輸出工業製品等放射線測定体制整備費	2,958
滞在型広域観光推進事業費	1,500
海外誘客緊急PR事業費	2,250
被災地学校修学旅行支援事業費	42,200
被災地向け旅行商品造成支援事業費	3,000
愛媛県ふるさと雇用再生事業費	56,830
市町ふるさと雇用再生事業費	56,782
愛媛県緊急雇用創出事業費	375,747
市町緊急雇用創出事業費	176,427
企業立地促進事業費	35,000
農 林 水 産 部	
県産農産物等放射線測定体制整備費	6,445

主 要 項 目	予 算 額
愛媛みかん安全・安心セールスプロモーション事業費	3,575
マダイ養殖用飼料緊急供給対策費	4,000
マグロ養殖用飼料緊急開発研究費	3,500
愛媛みかんジュース提供事業費	5,689
被災地支援農産物共同販売促進事業費	4,600
職員派遣費（農林水産部技術職員派遣費）	4,365
えひめ・まつやま産業まつり（仮称）開催費	13,000
土 木 部	
木造住宅耐震化促進事業費	15,000
警 察 本 部	
災害対策用活動機材等整備費	17,030
教 育 委 員 会	
東日本大震災児童生徒サポートチーム派遣事業費	4,506
高等学校等修学支援支援基金積立金	30,193
被災幼児児童生徒就学支援事業費	19,274
いい愛顔相談員活用事業費	6,721
議 会 事 務 局	
議員給与費	38,740
議員費用弁償費（海外視察経費）	12,000

9月補正予算

9月補正予算については、東日本大震災の影響が未だに色濃く残っていることから、国の措置を待つことなく、県単独で緊急防災対策を実施するとともに、えひめ愛顔の助け合い基金等を活用した被災地等支援対策に切れ目なく取り組むほか、今年度の後半において実施する必要のある施策を厳選して編成しました。

1 東日本大震災を踏まえた緊急防災対策の推進

(1) 県単独緊急防災対策

地震・津波・原子力災害に備えた緊急避難路等の道路改良の促進や危険個所の解消、また、河川護岸や海岸保全施設・港湾施設の整備、がけ崩れ防災対策などに取り組むことにしました。

(2) 県立学校や医療施設の耐震化の促進

(3) 防災体制の強化

モニタリングポストの増設や、災害拠点病院へのD M A T活動に必要な医療機器等の整備に取り組むほか、ため池ハザードマップの作成を支援することにしました。

2 東日本大震災関連対策

(1) 食の安全・安心対策

衛生環境研究所等への食品等放射性物質検査機器の整備を図ることにしました。

(2) 再生可能エネルギーの普及支援

住宅用太陽光発電システムに対する補助制度を創設することにしました。

(3) 被災地等支援対策

えひめ愛顔の助け合い基金を活用し、被災地学校の本県への修学旅行に対する助成を拡充するとともに、被災者生活再建支援基金に追加の出捐を行うことにしました。

3 当面する課題への対応

(1) 産業の振興

円高等により厳しい経営環境にある中小企業者を支援するための融資枠の拡大や、新たな愛媛ブランド牛の開発、はだか麦の優良種子の確保に取り組むことにしました。

(2) 医療・福祉の充実

地域医療再生基金を活用した医療機関の機能強化や、がん対策の推進、介護職員等へのたん吸引等研修の実施、子どもを見守るための公園等への防犯カメラ等の整備に取り組むことにしました。

(3) 教育の充実

みなら特別支援学校の分校設置に伴う教育環境の整備及び、新居浜特別支援学校の校舎新築設計等を進めることにしました。

この結果、平成23年度の9月補正予算の総額は、223億5,560万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、8億4,453万円、3.64パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第7表のとおりです。

第7表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		23年度9月補正額		22年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,734,819	34.60	4,619,728	19.91	3,115,091	167.43
	補 助	287,632	1.29	1,343,658	5.79	1,056,026	21.41
	単 独	7,360,187	32.92	3,237,070	13.95	4,123,117	227.37
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	87,000	0.39	39,000	0.17	48,000	223.08
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	7,734,819	34.60	4,619,728	19.91	3,115,091	167.43	
そ の 他	物 件 費	144,280	0.65	571,436	2.46	427,156	25.25
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	294,522	1.32	730,446	3.15	435,924	40.32
	積 立 金	4,306,936	19.27	3,678,518	15.86	628,418	117.08
	投資及び出資金	1,175,043	5.26	-	-	1,175,043	皆 増
	貸 付 金	8,700,000	38.92	13,600,000	58.62	4,900,000	63.97
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	14,620,781	65.40	18,580,400	80.09	3,959,619	78.69	
合 計		22,355,600	100.00	23,200,128	100.00	844,528	96.36

主 要 項 目	予 算 額
県民環境部	
東日本大震災等被災者生活再建支援基金出捐金	1,175,043
環境放射線等測定機器緊急整備費	90,000
災害時情報通信機能強化費	3,642
保健福祉部	
障害者自立支援緊急対策事業費	85,681
子育て支援緊急対策事業費	119,632
三次救急医療機能強化等施設整備事業費	9,863
三次救急医療機能強化等設備整備事業費	27,825
公立大学法人愛媛県立医療技術大学機能強化事業費補助金	10,441
地域医療再生基金積立金	1,501,875
居宅介護職員等たん吸引等研修事業費	13,032
施設介護職員等たん吸引等研修事業費	28,144
医療圏別地域医療連携構築事業費	20,895
在宅緩和ケア推進モデル事業費	2,503
がん患者・家族支援推進事業費	650
地域医療体制確保医師派遣事業費	30,000
看護師等育成強化事業費	8,643
看護師等支援事業費	2,790
災害医療対策強化事業費	17,712
医療施設耐震化整備事業費	21,783
食品等放射性物質検査機器整備事業費	35,550
経済労働部	
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	1,500,000
中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)	7,200,000
住宅用太陽光発電導入促進支援事業費	61,480
被災地学校修学旅行支援事業費	70,500
農林水産部	
ため池ハザードマップ作成緊急支援事業費	99,590
愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費	139,227
被災者就農支援事業費	1,506
はだか麦優良種子緊急確保支援事業費	5,200
高病原性鳥インフルエンザ防疫強化事業費	1,244
松山南部トンネル(仮称)建設事業費	[債務負担行為限度額 1,050,000]
土木部	
地震防災関連道路緊急整備事業費	2,345,700
原発避難道路緊急防災対策事業費	896,900
津波避難道路緊急防災対策事業費	410,000
地震関連道路緊急防災対策事業費	334,736
道路啓開計画策定事業費	10,600
津波対策等緊急河川構造物改修費	1,804,000

主 要 項 目	予 算 額
ダム施設地震対策事業費	37,000
海岸施設津波対策緊急事業費	249,500
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	142,300
港湾施設機能回復緊急対策事業費	106,500
三崎港地震対策事業費	415,000
地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費	99,300
河川構造物耐震化点検費	80,000
港湾海岸施設緊急耐震性検討費	78,000
警 察 本 部	
子ども見守り防犯カメラ整備費	22,313
教 育 委 員 会	
県立学校校舎等整備事業費	56,173
新居浜特別支援学校施設整備事業費	17,441
	[債務負担行為限度額 21,698]
特別支援学校教育環境整備事業費	39,716

特別会計

平成23年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第8表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,198億7,178万円で、前年度同期の予算総額1,170億6,960万円と比較して28億218万円、2.39パーセントの増となっています。

平成23年5月31日の専決処分予算

平成22年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し22億2,071万円不足するため、平成23年度予算から繰上充用しました。

第8表

平成23年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	区分		前年度からの繰越額	補正予算				9月現計予算	
	予算額	構成比		4月専決	5月専決	6月	9月	予算額	構成比
災害救助基金	10,720	0.01%	-	-	-	-	-	10,720	0.01%
母子寡婦福祉資金	326,187	0.28	-	-	-	-	-	326,187	0.27
中小企業振興資金	893,607	0.76	-	-	-	-	-	893,607	0.75
農業改良資金	391,287	0.33	-	-	-	-	-	391,287	0.33
国営農業水利事業負担金	1,833,431	1.56	-	-	-	-	-	1,833,431	1.53
県有林経営事業	253,688	0.22	-	-	2,220,705	-	-	2,474,393	2.06
林業改善資金	257,282	0.22	-	-	-	-	-	257,282	0.21
沿岸漁業改善資金	51,286	0.04	-	-	-	-	-	51,286	0.04
公共用地整備事業	1,682,410	1.43	-	-	-	-	-	1,682,410	1.40
港湾施設整備事業	93,537	0.08	-	-	-	-	-	93,537	0.08
用品調達	306,430	0.26	-	-	-	-	-	306,430	0.26
自動車集中管理	49,013	0.04	-	-	-	-	-	49,013	0.04
公債管理	110,804,050	94.18	-	-	-	-	-	110,804,050	92.44
奨学資金	698,144	0.59	-	-	-	-	-	698,144	0.58
計	117,651,072	100.00	-	-	2,220,705	-	-	119,871,777	100.00

3 平成23年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成23年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成23年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,451億1,268万円の予算に対し、2,470億4,627万円が収入済となっており、収入割合は、38.30パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、31億4,549万円の減、収入割合では、0.60ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、繰越金52億3,212万円、地方交付税22億204万円などで、減収となっている主なものは、国庫支出金66億5,447万円、県税36億8,915万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、寄附金、繰越金などで、減少した主なものは、県税、地方特例交付金などです。

歳出

平成23年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,451億1,268万円の予算に対し、支出済額は2,704億6,870万円、41.93パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、205億395万円の減、支出割合では、3.31ポイントの減となっています。

第9表のA

平成23年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成23年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)	収入割合 (B) / (A) %
県	税	117,000,000	64,399,171	52,600,829	55.04
地方	消費税清算金	25,603,000	13,973,303	11,629,697	54.58
地方	譲与税	20,335,981	5,168,429	15,167,552	25.42
地方	特例交付金	1,700,000	1,175,229	524,771	69.13
地方	交付税	168,000,000	127,807,429	40,192,571	76.08
交通	安全対策特別交付金	570,000	268,617	301,383	47.13
分担	金及び負担金	3,482,776	408,214	3,074,562	11.72
使用	料及び手数料	4,233,912	2,135,277	2,098,635	50.43
国庫	支出金	82,934,079	16,904,783	66,029,296	20.38
財産	収入	2,264,870	889,052	1,375,818	39.25
寄附	金	235,610	192,635	42,975	81.76
繰入	金	33,720,408	297,032	33,423,376	0.88
繰越	金	5,984,729	10,159,306	4,174,577	169.75
諸	収入	77,884,312	3,267,791	74,616,521	4.20
県	債	101,163,000	0	101,163,000	0.00
	計	645,112,677	247,046,268	398,066,409	38.30

(A)には9月補正額を含みません。

第9表のB

平成23年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成23年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)	支出割合 (B) / (A) %
議	会費	1,318,031	661,895	656,136	50.22
総	務費	64,150,411	29,464,072	34,686,339	45.93
民	生費	86,612,962	23,313,111	63,299,851	26.92
衛	生費	32,431,769	13,108,713	19,323,056	40.42
労	働費	8,970,050	1,590,476	7,379,574	17.73
農	林水産業費	42,343,232	12,261,224	30,082,008	28.96
商	工費	63,355,024	47,389,553	15,965,471	74.80
土	木費	79,808,667	20,467,666	59,341,001	25.65
警	察費	32,249,450	13,287,156	18,962,294	41.20
教	育費	141,852,515	63,086,740	78,765,775	44.47
災	害復旧費	4,031,990	128,775	3,903,215	3.19
公	債費	87,938,576	45,709,318	42,229,258	51.98
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	645,112,677	270,468,699	374,643,978	41.93

(A)には9月補正額を含みません。

特 別 会 計

平成23年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表

平成23年度特別会計予算執行状況

平成23年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	10,720	140	10,580	1.31	140	10,580	1.31
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	326,187	200,103	126,084	61.35	143,920	182,267	44.12
中 小 企 業 振 興 資 金	893,607	1,577,265	683,658	176.51	6,395	887,212	0.72
農 業 改 良 資 金	391,287	389,084	2,203	99.44	356,612	34,675	91.14
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	1,833,431	69,763	1,763,668	3.81	70,436	1,762,995	3.84
県 有 林 経 営 事 業	2,474,393	5,730	2,468,663	0.23	2,241,802	232,591	90.60
林 業 改 善 資 金	257,282	288,464	31,182	112.12	12,027	245,255	4.67
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,286	192,882	141,596	376.09	1,002	50,284	1.95
公 共 用 地 整 備 事 業	1,682,410	3,134,436	1,452,026	186.31	659,747	1,022,663	39.21
港 湾 施 設 整 備 事 業	93,537	449,145	355,608	480.18	29,125	64,412	31.14
用 品 調 達	306,430	89,570	216,860	29.23	90,748	215,682	29.61
自 動 車 集 中 管 理	49,013	72,411	23,398	147.74	3,602	45,411	7.35
公 債 管 理	110,804,050	45,672,010	65,132,040	41.22	43,483,250	67,320,800	39.24
奨 学 資 金	698,144	724,197	26,053	103.73	281,011	417,133	40.25
計	119,871,777	52,865,200	67,006,577	44.10	47,379,817	72,491,960	39.53

4 県税の収入状況について

平成 22 年度

昨年度の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1 223億円の予算に対し、調定額が1 278億5 968万円、収入済額が1 232億1 574万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.75パーセント、96.37パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.24パーセントの減となっています。

平成22年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1 228億9 787万円で、税収全体の99.74パーセント、目的税は3 億807万円で、税収全体の0.25パーセントとなっています。なお、旧法による税は980万円です。

また、前年度との比較では、普通税は1.54パーセントの減、目的税は36.16パーセントの増となっています。

第11表のA

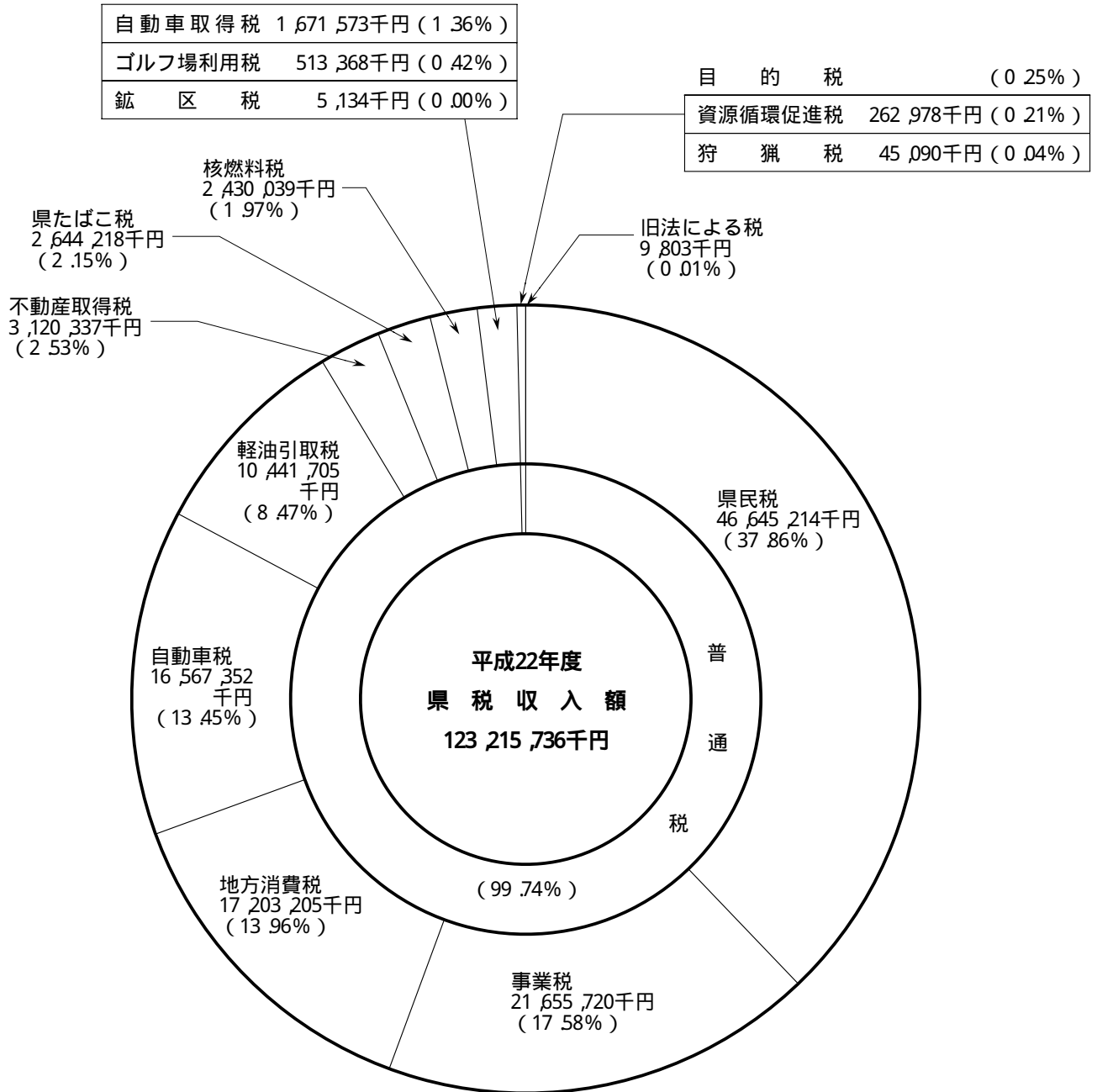
平成22年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	121,979,201	127,266,142	122,897,865	99.74	100.75	96.57	124,818,909	98.46
県 民 税	46,203,698	49,620,840	46,645,214	37.86	100.96	94.00	47,582,404	98.03
事 業 税	21,253,698	21,988,947	21,655,720	17.58	101.89	98.48	26,885,600	80.55
地 方 消 費 税	17,101,250	17,203,205	17,203,205	13.96	100.60	100.00	14,583,440	117.96
不 動 産 取 得 税	3,155,742	3,427,141	3,120,337	2.53	98.88	91.05	3,212,859	97.12
県 た ば こ 税	2,638,577	2,644,341	2,644,218	2.15	100.21	100.00	2,608,352	101.38
ゴ ル フ 場 利 用 税	551,853	513,368	513,368	0.42	93.03	100.00	552,263	92.96
自 動 車 取 得 税	1,759,470	1,671,573	1,671,573	1.36	95.00	100.00	2,106,297	79.36
軽 油 引 取 税	10,387,560	10,446,552	10,441,705	8.47	100.52	99.95	9,460,498	110.37
自 動 車 税	16,492,473	17,312,256	16,567,352	13.45	100.45	95.70	17,056,969	97.13
鉱 区 税	4,842	7,880	5,134	0.00	106.03	65.15	5,162	99.46
核 燃 料 税	2,430,038	2,430,039	2,430,039	1.97	100.00	100.00	765,065	317.63
目 的 税	320,680	308,068	308,068	0.25	96.07	100.00	226,248	136.16
狩 猟 税	47,482	45,090	45,090	0.04	94.96	100.00	47,779	94.37
資 源 循 環 促 進 税	273,198	262,978	262,978	0.21	96.26	100.00	178,469	147.35
旧 法 に よ る 税	119	285,471	9,803	0.01	8,237.82	3.43	988,193	0.99
計	122,300,000	127,859,681	123,215,736	100.00	100.75	96.37	126,033,350	97.76

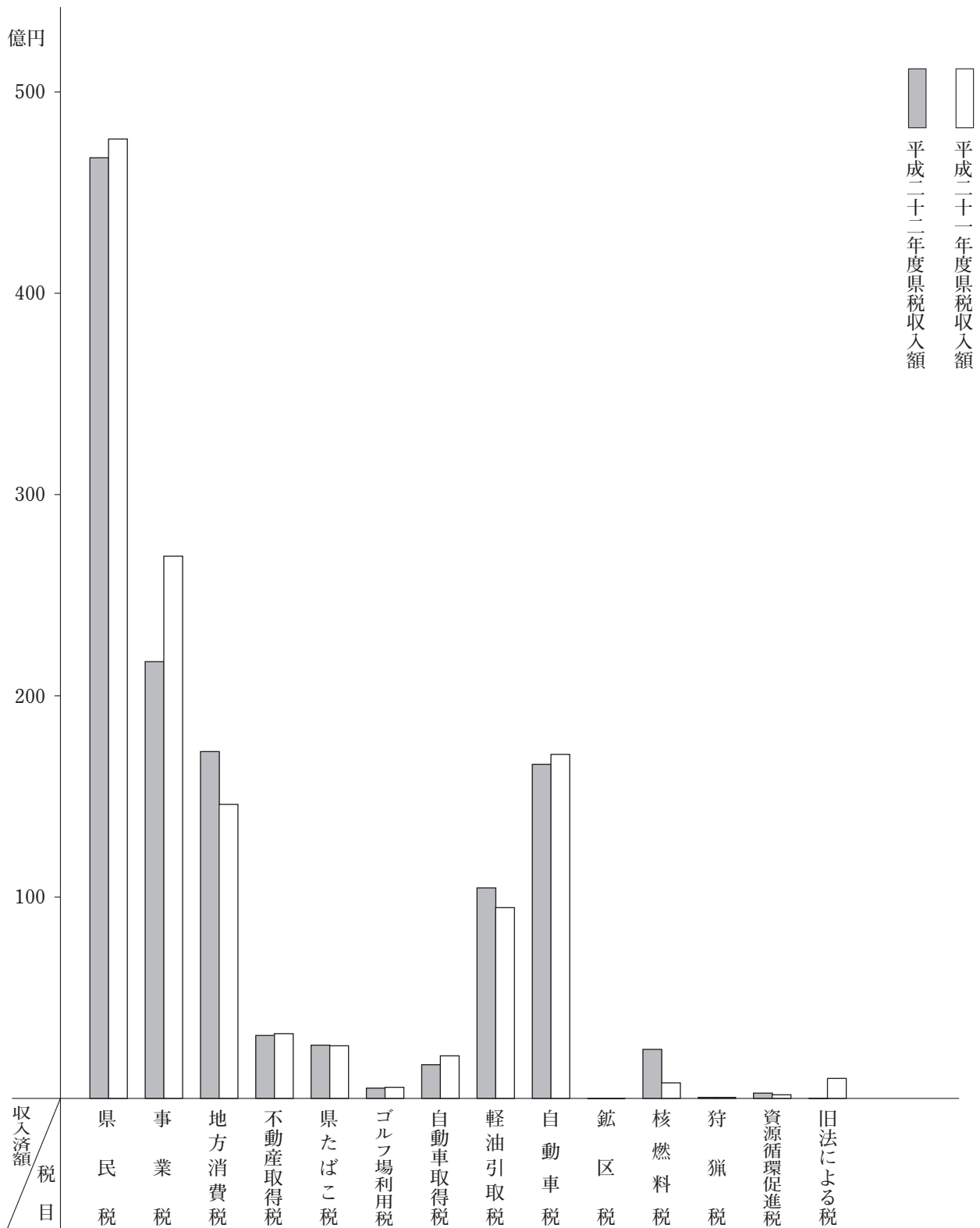
注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

平成22年度県税収入状況



第11表のC

平成22年度と平成21年度の県税収入額の比較



平成 23 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第12表のとおりで、1,170億円の予算に対し、調定額925億4,268万円、収入済額643億9,917万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ55.04パーセント、69.59パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は50億円の増、調定額は40億1,831万円の減、収入済額は36億8,915万円の減となっています。

第12表

平成 23 年度 県 税 収 入 状 況
平成23年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	116,674,674	92,241,320	64,266,909	55.08	69.67
県 民 税	43,838,674	44,021,195	19,240,595	43.89	43.71
事 業 税	20,504,089	12,998,305	12,149,258	59.25	93.47
地 方 消 費 税	16,359,000	8,419,235	8,419,235	51.47	100.00
不 動 産 取 得 税	3,162,330	2,026,912	1,527,647	48.31	75.37
県 た ば こ 税	2,658,596	1,525,173	1,525,124	57.37	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	506,829	257,150	257,150	50.74	100.00
自 動 車 取 得 税	1,639,150	637,141	637,141	38.87	100.00
軽 油 引 取 税	10,276,173	5,181,967	4,526,961	44.05	87.36
自 動 車 税	16,205,023	17,167,865	15,978,376	98.60	93.07
鉱 区 税	4,980	6,377	5,422	108.88	85.02
核 燃 料 税	1,519,830	0	0	0.00	-
目 的 税	325,266	132,262	132,262	40.66	100.00
狩 猟 税	42,641	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	282,625	132,262	132,262	46.80	100.00
旧 法 に よ る 税	60	169,100	0	0.00	0.00
計	117,000,000	92,542,682	64,399,171	55.04	69.59

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税及び平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成23年9月30日現在の県債現在高は、9,564億6,405万円で、前年度同期に比べ、243億2,259万円、2.609パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために金融機関等から借り入れる金銭を一時借入金といい、平成23年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成23年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成23年9月30日現在

ア) 目的別

(単位 千円)

イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	607,668,872	63.53
(1)民 生	6,851,249	0.71
(2)農 林 水 産	68,372,484	7.15
(3)土 木	500,182,917	52.30
(4)公 営 住 宅	2,926,996	0.31
(5)警 察 消 防	1,145,623	0.12
(6)教 育	23,166,937	2.42
(7)準 公 営 企 業 等	1,448,583	0.15
(8)庁 舎 等	3,574,083	0.37
2 災 害 復 旧 債	6,182,452	0.65
(1)農 林 水 産	5,513	0.00
(2)土 木	6,172,493	0.65
(3)庁 舎 等	4,446	0.00
3 そ の 他	342,612,723	35.82
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	20,564,168	2.15
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	2,869,646	0.30
(3)臨 時 財 政 対 策 債	265,766,340	27.78
(4)減 収 補 て ん 債	16,837,000	1.76
(5)退 職 手 当 債	21,288,400	2.23
(6)調 整 債	52,000	0.01
(7)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,705,649	0.18
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	11,501,199	1.20
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	151,393	0.02
(10)災 害 援 護 資 金	33,428	0.00
(11)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	1,843,500	0.19
計	956,464,047	100.00

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	303,989,993	31.78
郵 便 貯 金 資 金	15,823,972	1.65
簡 易 保 険 局	5,711,955	0.60
公 募	595,128,952	62.22
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	21,127,007	2.21
そ の 他	14,682,168	1.54
計	956,464,047	100.00

6 県有財産について

平成23年9月30日現在の県有財産の状況は、第14表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況
平成23年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,293.83 ha	1.73 ha
建 物 (延 べ)	11,909,266.60 m ²	23,529.73 m ²
立 木 (成 木)	1,757,646.30 m ²	276.47 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	367,126.20 m ³	9,445.20 m ³
地 上 権	8,494 本	9,640 本
温 泉 権	55,124,679.00 m ²	2,600.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	86,465,033千円	5,317,000千円
債 権	2,510,060千円	0千円
基 金	26,986,330千円	297,423千円
(うち 有 価 証 券)	109,192,038千円	10,345,282千円
無 体 財 産 権	(2,184,650千円)	(0千円)
	46 件	8 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成23年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおりであり、8発電所の合計で、1億8,437万9,800キロワット時と、目標供給電力量1億6,200万キロワット時に対し、113.8パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成23年度上半期の予算の経理状況は、第16表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第17表のとおりとなります。

平成23年9月30日現在における企業債の明細は、第18表のとおりです。

第15表

平成23年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,200,000	3,300,000	8,000,000	21,500,000
	供給電力量	7,084,600	703,100	4,429,500	12,217,200
5	目標電力量	10,700,000	3,600,000	7,700,000	22,000,000
	供給電力量	7,998,300	2,932,600	10,890,900	21,821,800
6	目標電力量	11,300,000	3,700,000	12,300,000	27,300,000
	供給電力量	20,458,800	5,673,600	15,517,500	41,649,900
7	目標電力量	12,800,000	4,200,000	13,200,000	30,200,000
	供給電力量	20,145,300	4,746,100	15,732,400	40,623,800
8	目標電力量	13,800,000	3,100,000	14,800,000	31,700,000
	供給電力量	12,482,700	1,640,500	14,489,100	28,612,300
9	目標電力量	13,800,000	2,900,000	12,600,000	29,300,000
	供給電力量	18,479,500	4,550,300	16,425,000	39,454,800
上半期合計	目標電力量	72,600,000	20,800,000	68,600,000	162,000,000
	供給電力量	86,649,200	20,246,200	77,484,400	184,379,800

第16表

平成23年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成23年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,307,230	-	2,307,230	1,245,784	53.99%
営 業 収 益	2,292,730	-	2,292,730	1,242,318	54.19
財 務 収 益	8,591	-	8,591	3,466	40.34
事 業 外 収 益	5,908	-	5,908	-	-
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	117,980	-	117,980	22	0.02
面河ダム等管理費分担金	117,980	-	117,980	22	0.02
合 計	2,425,210	-	2,425,210	1,245,806	51.37

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,259,496	-	2,259,496	692,669	30.66%
営 業 費 用	2,041,865	-	2,041,865	624,605	30.59
財 務 費 用	133,122	-	133,122	68,064	51.13
事 業 外 費 用	79,509	-	79,509	-	-
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	116,054	-	116,054	35,126	30.27
面河ダム等管理費	116,054	-	116,054	35,126	30.27
合 計	2,375,550	-	2,375,550	727,795	30.64

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,129	-	12,129	-	-%
工 事 負 担 金	12,076	-	12,076	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	919,266	-	919,266	182,278	19.83
水 力 発 電 設 備 費	434,377	-	434,377	-	-
業 務 設 備 費	525	-	525	354	67.43
企 業 債 償 還 金	333,257	-	333,257	165,624	49.70
他 会 計 貸 付 金	134,807	-	134,807	-	-
他 会 計 繰 出 金	16,300	-	16,300	16,300	100.00

第17表

収益的収支の予算執行状況比較

平成22年度 平成22年9月30日現在

平成23年度 平成23年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 22 年 度 実 績 額 (A)	平 成 23 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,245,910	1,245,784	126	99.99
	営 業 収 益	1,243,451	1,242,318	1,133	99.91
	財 務 収 益	1,241	3,466	2,225	279.29
	事 業 外 収 益	1,218	-	1,218	0.00
	特 別 利 益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	21	22	1	104.76
入	面河ダム等管理費分担金	21	22	1	104.76
	計	1,245,931	1,245,806	125	99.99
支	電 気 事 業 費	669,814	692,669	22,855	103.41
	営 業 費 用	595,839	624,605	28,766	104.83
	財 務 費 用	73,975	68,064	5,911	92.01
	事 業 外 費 用	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
	予 備 費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	33,552	35,126	1,574	104.69
出	面河ダム等管理費	33,552	35,126	1,574	104.69
	計	703,366	727,795	24,429	103.47
収 支 差 引		542,565	518,011	24,554	95.47

第18表

企 業 債 明 細 書

平成23年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	78,886	1,356,370	2,840,630	32.32%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,504,000	86,738	2,087,682	1,416,318	59.58
計	7,701,000	165,624	3,444,052	4,256,948	44.72

▶ 決算の状況

平成22年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,420万キロワット時に対し、2億5,505万2,770キロワット時で、93.0パーセントの実績となりました。電気料金収入については、20億9,796万円となり、前年度に対し、2,518万円の増収となりました。

平成22年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第19表のとおりです。

平成22年度における営業収支は、総収益22億773万円、総費用20億4,085万円で、当年度純利益は、1億6,688万円を計上しました。

平成22年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第20表から第22表までのとおりです。

平成22年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第23表のとおりとなります。

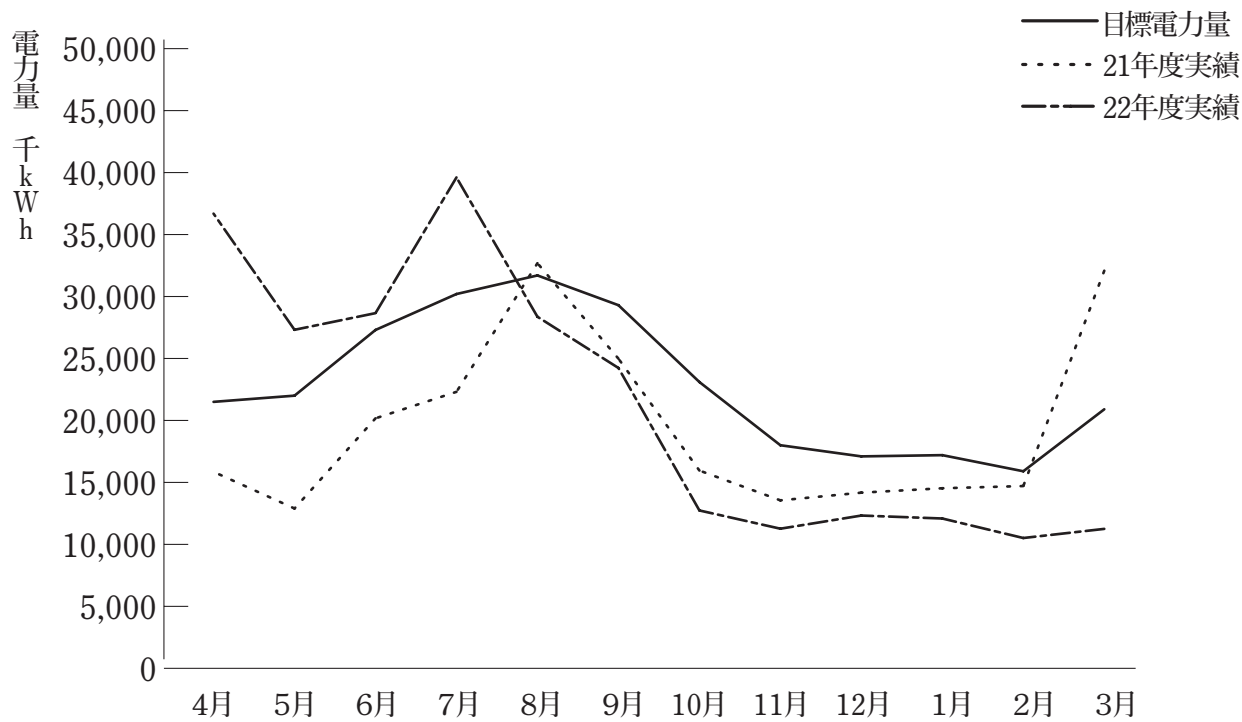
また、決算の営業収支構成を比較すると、第24表のとおりです。

第19表

平成22年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,500	22,000	27,300	30,200	31,700	29,300	23,100	18,000	17,100	17,200	15,900	20,900	274,200
実績供給電力量	36,686.8	27,313.6	28,658.1	39,608.1	28,365.9	24,235.4	12,738.3	11,265.3	12,327.7	12,088.3	10,514.4	11,250.9	255,052.8



平成22年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,321,786,000	0	0	2,321,786,000	2,237,807,068	83,978,932	うち仮受消費税及び地方消費税 105,702,738
第1項 営業収益	2,303,429,000	0	0	2,303,429,000	2,219,580,417	83,848,583	105,615,568
第2項 財務収益	14,320,000	0	0	14,320,000	11,896,078	2,423,922	
第3項 事業外収益	4,036,000	0	0	4,036,000	6,330,573	2,294,573	87,170
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第2款 面河ダム等管理費分担金	119,562,000	0	0	119,562,000	77,710,402	41,851,598	2,080,681
第1項 面河ダム等管理費分担金	119,562,000	0	0	119,562,000	77,710,402	41,851,598	2,080,681
合 計	2,441,348,000	0	0	2,441,348,000	2,315,517,470	125,830,530	107,783,419

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 電気事業費	2,246,247,000	4,833,000	0	0	0	2,241,414,000	0	2,241,414,000	2,068,378,973	0	173,035,027	うち仮払消費税及び地方消費税 21,451,968
第1項 営業費用	1,994,367,000	4,833,000	0	0	0	1,989,534,000	0	1,989,534,000	1,841,474,370	0	148,059,630	21,451,968
第2項 財務費用	145,012,000	0	0	0	0	145,012,000	0	145,012,000	145,011,613	0	387	
第3項 事業外費用	101,868,000	0	0	0	0	101,868,000	0	101,868,000	81,892,990	0	19,975,010	
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	117,653,000	0	0	0	0	117,653,000	0	117,653,000	76,325,363	0	41,327,637	514,527
第1項 面河ダム等管理費	117,653,000	0	0	0	0	117,653,000	0	117,653,000	76,325,363	0	41,327,637	514,527
合 計	2,363,900,000	4,833,000	0	0	0	2,359,067,000	0	2,359,067,000	2,144,704,336	0	214,362,664	21,966,495

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	11,689,000	0	11,689,000	0	0	11,689,000	11,637,745	51,255	うち仮受消費税及び地方消費税 554,178
第1項 工事負担金	11,636,000	0	11,636,000	0	0	11,636,000	11,637,745	1,745	554,178
第2項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,184,815,000	0	0	1,184,815,000	0	0	1,184,815,000	1,045,259,753	0	0	0	139,555,247	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,486,291
第1項 水力発電設備費	138,889,000	0	0	138,889,000	0	0	138,889,000	94,212,127	0	0	0	44,676,873	4,486,291
第2項 業務設備費	525,000	0	0	525,000	0	0	525,000	0	0	0	0	525,000	
第3項 企業債償還金	325,369,000	0	0	325,369,000	0	0	325,369,000	325,368,626	0	0	0	374	
第4項 他会計貸付金	152,882,000	0	0	152,882,000	0	0	152,882,000	58,529,000	0	0	0	94,353,000	
第5項 他会計繰出金	567,150,000	0	0	567,150,000	0	0	567,150,000	567,150,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,033,622,008円は、減債積立金12,611,355円、中小水力発電開発及び改良積立金89,725,836円、損益勘定留保資金364,134,817円、及び繰越利益剰余金処分額567,150,000円で補てんした。

第21表

平成22年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,097,962,199	
イ 電 力 料	2,097,962,199	
(2) 受 託 管 理 収 益	13,571,390	
(3) 雑 収 益	2,431,260	2,113,964,849
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,488,868,218	
(2) 送 電 費	27,871,937	
(3) 一 般 管 理 費	303,282,247	1,820,022,402
営 業 利 益		293,942,447
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	11,896,078	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,500,000	
(3) 雑 収 益	1,743,514	
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	75,629,721	93,769,313
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	145,011,613	
(2) 雑 損 失	8,290	
(3) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	75,810,836	220,830,739
経 常 利 益		166,881,021
当 年 度 純 利 益		166,881,021
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		150,469,661
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		317,350,682

平成22年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,352,859,478		
減 価 償 却 累 計 額	12,271,594,436	12,081,265,042	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	307,758,486	276,229,631	
ハ 業 務 設 備	2,260,238		
減 価 償 却 累 計 額	1,435,365	824,873	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,358,319,546
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		4,010,022,199	
投 資 合 計			4,010,022,199
固 定 資 産 合 計			16,369,323,412
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,711,951,041
(2) 未 収 金			159,391,645
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 前 払 金			184,603
(5) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			2,877,480,289
資 産 合 計			19,246,803,701
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		280,691,405	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,178,593,995	1,459,285,400
固 定 負 債 合 計			1,459,285,400
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			61,329,940
(2) 預 り 金			3,111,083
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			67,441,023
負 債 合 計			1,526,726,423
<u>資 本 の 部</u>			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			10,699,422,986

(2) 借入資本金			
イ 企業債	4,422,571,716	4,422,571,716	
資本金合計			15,121,994,702
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,320,509,232		
ロ 受贈財産評価額	1,634,345		
ハ 工事負担金	118,214,571		
ニ 保険差益	12,866,528		
資本剰余金合計		1,453,224,676	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	827,507,218		
ロ 当年度未処分利益剰余金	317,350,682		
利益剰余金合計		1,144,857,900	
剰余金合計			2,598,082,576
資本合計			17,720,077,278
負債資本合計			19,246,803,701

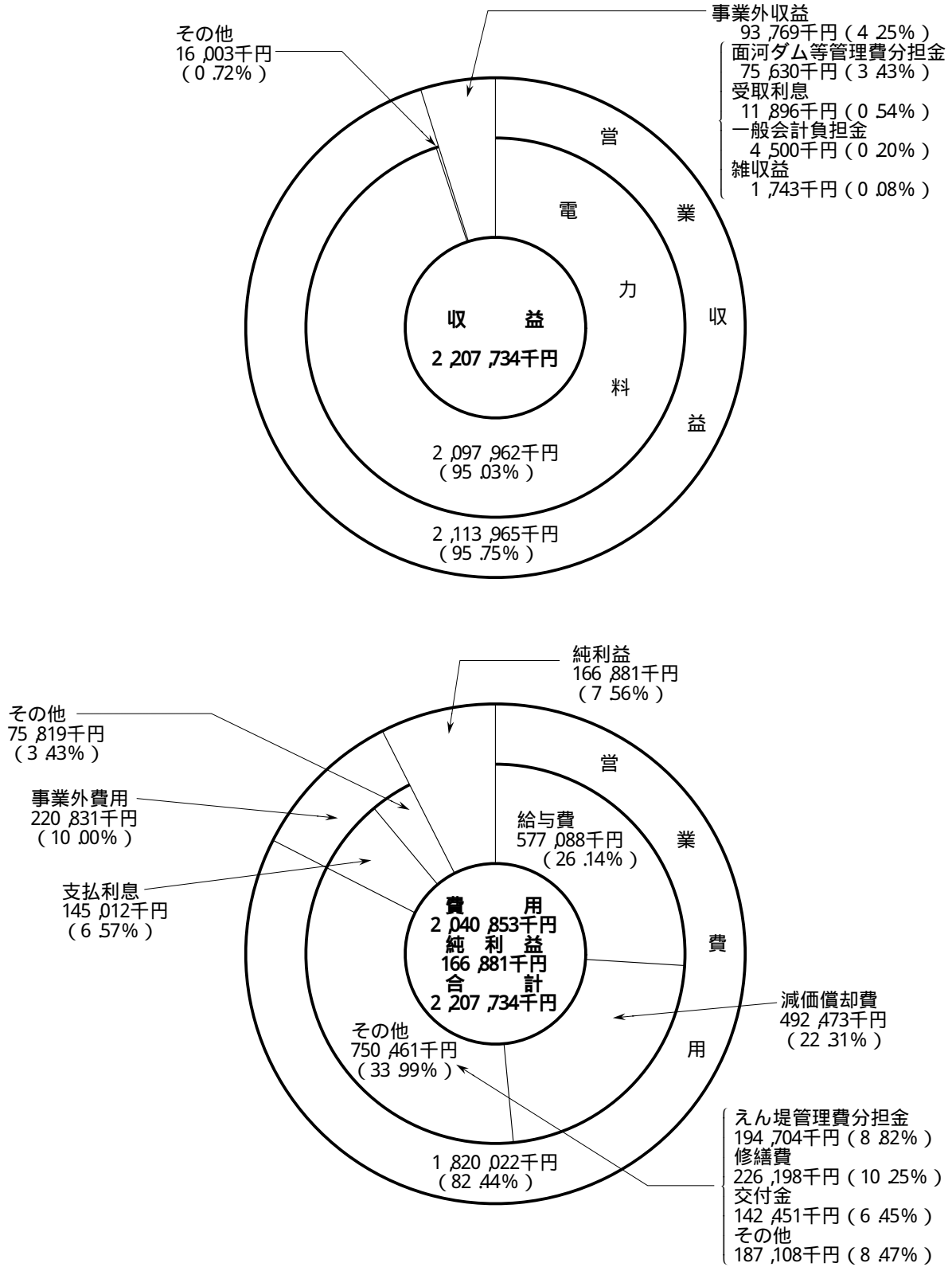
第23表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 21 年度 決算額 (A)	平成 22 年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	2,209,988	2,237,807	27,819	101.26
	営業収益	2,183,156	2,219,580	36,424	101.67
	財務収益	26,354	11,896	14,458	45.14
	事業外収益	478	6,331	5,853	1,324.48
	特別利益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	82,602	77,710	4,892	94.08
	面河ダム等管理費分担金	82,602	77,710	4,892	94.08
	計	2,292,590	2,315,517	22,927	101.00
支 出	電気事業費	2,000,150	2,068,379	68,229	103.41
	営業費用	1,757,235	1,841,474	84,239	104.79
	財務費用	157,208	145,012	12,196	92.24
	事業外費用	85,707	81,893	3,814	95.55
	特別損失	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	79,446	76,325	3,121	96.07
面河ダム等管理費	79,446	76,325	3,121	96.07	
	計	2,079,596	2,144,704	65,108	103.13
収	支 差 引	212,994	170,813	42,181	80.20

平成22年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成23年度上半期の工業用水道別給水実績は、第25表のとおりで、3地区合計で、3,117万5,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,103万8,000立方メートルに対し、75.97パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万7,868平方メートルは既に処分しており、12万947平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成23年度上半期の予算の経理状況は、第26表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第27表のとおりとなります。

平成23年9月30日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

平成23年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,453	89.97%
今治地区工業用水道	15	10,010	3,974	39.70
西条地区工業用水道	47	11,630	9,748	83.82
合 計	64	41,038	31,175	75.97

平成23年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成23年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,580,025	-	1,580,025	750,891	47.52%
営業収益	1,561,871	-	1,561,871	737,052	47.19
営業外収益	11,934	-	11,934	7,724	64.72
附帯事業収益	6,115	-	6,115	6,115	100.00
特別利益	105	-	105	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,302,684	-	1,302,684	294,129	22.58%
営業費用	1,027,910	-	1,027,910	176,489	17.17
営業外費用	268,990	-	268,990	103,628	38.52
附帯事業費用	2,284	-	2,284	2,190	95.88
特別損失	1,000	-	1,000	11,822	1,182.2
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	137,719	-	137,719	16,459	11.95%
他会計からの借入金	134,807	-	134,807	-	-
工事負担金	1,511	-	1,511	-	-
受託収入	1,294	-	1,294	647	50.00
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	53	-	53	15,812	29,834.0
雑収入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	673,695	-	673,695	281,927	41.85
給 水 設 備 費	141,930	-	141,930	-	-
企 業 債 償 還 金	501,784	-	501,784	281,927	56.18
附 帯 事 業 費	29,980	-	29,980	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	1	-	-

第27表

収益的収支の予算執行状況比較

平成22年度 平成22年9月30日現在

平成23年度 平成23年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 22 年 度 実 績 額 (A)	平 成 23 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	726,658	737,052	10,394	101.43
	営 業 外 収 益	8,847	7,724	1,123	87.31
	附 帯 事 業 収 益	8,679	6,115	2,564	70.46
	計	744,184	750,891	6,707	100.90
支 出	営 業 費 用	183,088	176,489	6,599	96.40
	営 業 外 費 用	109,431	103,628	5,803	94.70
	附 帯 事 業 費 用	1,224	2,190	966	178.92
	特 別 損 失	-	11,822	11,822	-
計	293,743	294,129	386	100.13	
収 支 差 引		450,441	456,762	6,321	101.40

第28表

企 業 債 明 細 書

平成23年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,889,000	38,287	603,576	1,285,424	31.95
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,595,000	243,640	3,195,494	3,399,506	48.45
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	0	0	4,345,000	0.00
計	12,829,000	281,927	3,799,070	9,029,930	29.61

▶ 決算の状況

平成22年度における給水実績は、第29表のとおりで、給水収益は、13億3,673万円となり、前年度と比較すると1,250万円の増収となりました。

平成22年度における営業収支は、総収益14億1,845万円、総費用11億8,517万円で、当年度純利益2億3,327万円を計上しました。

平成22年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第30表から第32表までのとおりです。

平成22年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第33表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第34表のとおりとなります。

第29表

平成22年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	31,088	80.35%
今治地区工業用水道	19,966	7,567	37.90
西条地区工業用水道	22,757	18,772	82.49
合 計	81,413	57,427	70.54

平成22年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,559,720,000	0	0	1,559,720,000	1,488,337,432	71,382,568	うち仮受消費税及び地方消費税 69,889,473
第1項 営業収益	1,536,730,000	0	0	1,536,730,000	1,454,195,316	82,534,684	69,247,395
第2項 営業外収益	14,247,000	0	0	14,247,000	27,961,016	13,714,016	642,078
第3項 附帯事業収益	8,638,000	0	0	8,638,000	6,181,100	2,456,900	
第4項 特別利益	105,000	0	0	105,000	0	105,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費	1,350,793,000	4,957,000	0	0	0	1,355,750,000	0	1,355,750,000	1,252,686,641	0	103,063,359	うち仮払消費税及び地方消費税 9,223,363
第1項 営業費用	1,039,999,000	4,957,000	0	0	0	1,044,956,000	0	1,044,956,000	973,677,394	0	71,278,606	9,206,003
第2項 営業外費用	303,520,000	0	0	0	0	303,520,000	0	303,520,000	276,494,738	0	27,025,262	
第3項 附帯事業費用	3,774,000	0	0	0	0	3,774,000	0	3,774,000	2,514,509	0	1,259,491	17,360
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	155,582,000	0	155,582,000	0	0	155,582,000	60,712,606	94,869,394	うち仮受消費税及び地方消費税 100,736
第1項 他会計借入金	152,882,000	0	152,882,000	0	0	152,882,000	58,529,000	94,353,000	
第2項 工事負担金	1,511,000	0	1,511,000	0	0	1,511,000	1,511,216	216	71,962
第3項 受託収入	1,082,000	0	1,082,000	0	0	1,082,000	604,269	477,731	28,774
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第5項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	68,121	15,121	
第6項 雑入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	

51

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	719,356,000	0	0	719,356,000	0	0	719,356,000	539,364,024	0	0	0	179,991,976	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,898,873
第1項 給水設備費	118,585,000	0	0	118,585,000	0	0	118,585,000	30,506,352	0	0	0	88,078,648	1,452,683
第2項 企業債償還金	570,790,000	0	0	570,790,000	0	0	570,790,000	489,537,559	0	0	0	81,252,441	
第3項 附帯事業費	29,980,000	0	0	29,980,000	0	0	29,980,000	19,320,113	0	0	0	10,659,887	446,190
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額478,651,418円は、損益勘定留保資金478,651,418円で補てんした。

第31表

平成22年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,336,727,416	1,384,947,921
(2) 受 託 管 理 収 益	48,220,505	
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	522,537,184	964,471,391
(2) 一 般 管 理 費	6,807,139	
(3) 減 価 償 却 費	433,651,239	
(4) 資 産 減 耗 費	1,475,829	
営 業 利 益		420,476,530
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	10,184,152	27,319,050
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,602,000	
(3) 雑 収 益	15,532,898	
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	217,430,463	218,204,538
(2) 雑 損 失	774,075	
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	6,181,100	6,181,100
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	2,497,149	2,497,149
経 常 利 益		233,274,993
当 年 度 純 利 益		233,274,993
前 年 度 繰 越 欠 損 金		14,939,500,034
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		14,706,225,041

第32表

平成22年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	5,523,241,639	2,439,759,128
減 価 償 却 累 計 額	3,083,482,511	
ロ 今 治 地 区	2,150,207,227	969,765,520
減 価 償 却 累 計 額	1,180,441,707	

八 西 条 地 区	13,799,746,985			
減 価 償 却 累 計 額	1,789,154,663	12,010,592,322		
二 本 局	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	21,968	9,822		
有 形 固 定 資 産 合 計			15,420,126,792	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		1,010,639,856		
ロ 電 話 加 入 権		295,886		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,010,935,742	
固 定 資 産 合 計				16,431,062,534
2 土 地 造 成				
イ 附 帯 事 業		847,742,782		
造 成 土 地 合 計			847,742,782	
土 地 造 成 合 計				847,742,782
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,531,071,029	
(2) 未 収 金			128,493,938	
(3) 貯 蔵 品			6,975,852	
(4) 前 払 金			463,560	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				3,668,004,379
資 産 合 計				20,946,809,695
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 長 期 借 入 金			16,395,362,647	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 与 引 当 金		80,508,669		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		745,730,134		
引 当 金 合 計			826,238,803	
(3) 長 期 前 受 金			278,840,238	
固 定 負 債 合 計				17,500,441,688
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			117,296,693	
(2) 預 り 金			6,101,821	
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000	
流 動 負 債 合 計				124,398,514
負 債 合 計				17,624,840,202
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,791,452,441	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 企 業 債		9,311,856,890		
ロ 他 会 計 借 入 金		3,242,552		
借 入 資 本 金 合 計			9,315,099,442	
資 本 金 合 計				13,106,551,883

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,311,488,095		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	35,690,000		
ハ その他 資 本 剰 余 金	1,574,464,556		
資 本 剰 余 金 合 計		4,921,642,651	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,706,225,041		
欠 損 金 合 計		14,706,225,041	
剰 余 金 合 計			9,784,582,390
資 本 合 計			3,321,969,493
負 債 資 本 合 計			20,946,809,695

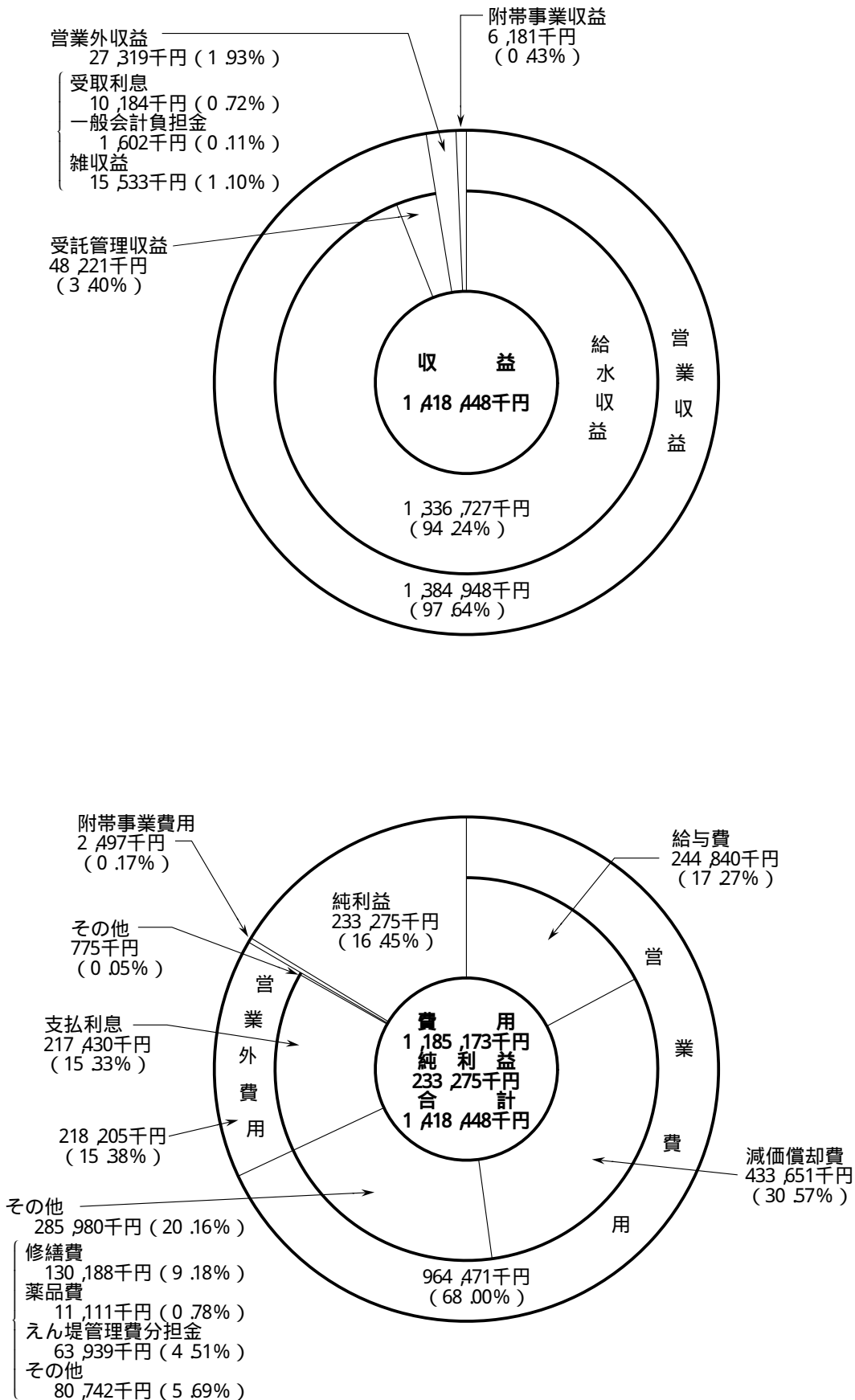
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 21 年 度 決 算 額 (A)	平成 22 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,438,488	1,454,195	15,707	101.09%
	営 業 外 収 益	34,913	27,961	6,952	80.09
	附 帯 事 業 収 益	35,646	6,181	29,465	17.34
	特 別 利 益	-	-	-	-
	計	1,509,047	1,488,337	20,710	98.63
支 出	営 業 費 用	1,005,844	973,677	32,167	96.80
	営 業 外 費 用	427,242	276,495	150,747	64.72
	附 帯 事 業 費 用	25,017	2,515	22,502	10.05
	特 別 損 失	16,494,792	-	16,494,792	-
	予 備 費	-	-	-	-
計	17,952,895	1,252,687	16,700,208	6.98	
収 支 差 引	16,443,848	235,650	16,679,498	1.43	

第34表

平成22年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第35表のとおりです。

平成23年度上半期の病院施設の利用状況は、第36表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は4,779人の減、外来患者数は3,390人の減となり、合計で8,169人、1.3パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成23年度上半期の予算の経理の状況は、第37表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第38表のとおりとなります。

平成23年9月30日現在の企業債の明細は、第39表のとおりです。

県立病院の施設の状況
平成23年9月30日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
位置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡 愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、小外、 リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、消、 循、脳、心 (18科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 産、眼、耳、 歯、放、整、 麻、消、循、 脳、呼外、心 (18科)	
病 床 数	一般床)	825	270	199	300	1,594
	結核床)	36	0	0	37	73
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	864	320	199	339	1,722

第36表

平成 23 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		23年度上半期利用 患者延べ数 (A)	22年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	23年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	140,490	144,019	3,529	97.55%	767.7
	外 来	212,196	211,871	325	100.15	1,711.3
	計	352,686	355,890	3,204	99.10	-
今 治 病 院	入 院	41,967	40,768	1,199	102.94	229.3
	外 来	78,893	79,345	452	99.43	636.2
	計	120,860	120,113	747	100.62	-
南 宇 和 病 院	入 院	19,311	20,470	1,159	94.34	105.5
	外 来	52,583	55,687	3,104	94.43	424.1
	計	71,894	76,157	4,263	94.40	-
新 居 浜 病 院	入 院	32,064	33,354	1,290	96.13	175.2
	外 来	56,428	56,587	159	99.72	455.1
	計	88,492	89,941	1,449	98.39	-
合 計	入 院	233,832	238,611	4,779	98.00	1,277.8
	外 来	400,100	403,490	3,390	99.16	3,226.6
	計	633,932	642,101	8,169	98.73	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第37表

平成23年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成23年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,670,947	13,500	39,684,447	19,165,972	48.30%
医 業 収 益	35,290,365	-	35,290,365	17,018,916	48.23
医 業 外 収 益	4,378,582	13,500	4,392,082	2,147,056	48.88
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,034,073	14,650	39,048,723	16,468,793	42.17%
医 業 費 用	38,202,864	14,650	38,217,514	16,191,719	42.37
医 業 外 費 用	821,709	-	821,709	277,074	33.72
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	18,246,891	-	18,246,891	6,622,000	36.29
企 業 債	5,553,500	-	5,553,500	-	-
国 庫 補 助 金	208,401	-	208,401	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,500,000	-	10,500,000	6,000,000	57.14
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,984,990	-	1,984,990	622,000	31.34

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	19,257,616	3,288	19,260,904	1,092,435	5.67
病 院 設 備 費	6,824,896	3,288	6,828,184	129,404	1.90
企 業 債 償 還 金	1,932,720	-	1,932,720	963,031	49.83
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,500,000	-	10,500,000	-	-

第38表

収益的収支の予算執行状況比較

平成22年度 平成22年9月30日現在

平成23年度 平成23年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成22年度 実績額 (A)	平成23年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	16,608,608	17,018,916	410,308	102.47%
	医 業 外 収 益	2,100,527	2,147,056	46,529	102.22
	計	18,709,135	19,165,972	456,837	102.44
支 出	医 業 費 用	16,823,643	16,191,719	631,924	96.24
	医 業 外 費 用	301,495	277,074	24,421	91.90
	計	17,125,138	16,468,793	656,345	96.17
	収 支 差 引	1,583,997	2,697,179	1,113,182	170.28

第39表

企業債明細書

平成23年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	14,306,100	235,434	4,675,124	9,630,976	32.68%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,479,400	23,498	155,952	1,323,448	10.54
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	10,265,700	704,099	3,266,136	6,999,564	31.82
計	26,051,200	963,031	8,097,212	17,953,988	31.08

▶ 決算の状況

平成22年度の病院施設の利用状況は、第40表のとおりであり、患者数は、年間延べ127万6,940人で、前年度に比較して、7万5,777人、5.2パーセント減少しました。（なお、三島病院は平成22年4月1日に公立学校共済組合へ移譲しました。）

平成22年度決算の営業収支は、総収益389億1,468万円、総費用376億4,946万円で、12億6,522万円の純利益となりました。

平成22年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第41表から第43表までのとおりです。

平成22年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第44表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第45表のとおりとなります。

施設については、今治病院において、地域周産期母子医療センターの認定取得のため、周産期病棟を改修するとともに、今治病院及び南宇和病院において、看護師の夜勤時などの負担軽減のためのナースコールの改良工事を行いました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、特に飛躍的に技術進歩している超音波診断装置（エコー）や内視鏡関連機器を県立4病院において更新する等、各県立病院に必要な機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結しPFI事業に着手しているところであり、平成22年度においては、旧心と体の健康センター跡地に立体駐車場を新築したほか、敷地北側の旧立体駐車場を解体し、本院の新築工事に着工したところです。

第40表

平成22年度入院外来患者数調

(単位 人)

病 院 名		平成22年度 延べ数 (A)	平成21年度 延べ数 (B)	差引増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B) %	平成22年度 1日平均
中央病院	入院	285,629	271,295	14,334	105.28	782.5
	外来	420,527	414,725	5,802	101.40	1,730.6
	計	706,156	686,020	20,136	102.94	-
今治病院	入院	84,030	80,874	3,156	103.90	230.2
	外来	159,022	163,350	4,328	97.35	654.4
	計	243,052	244,224	1,172	99.52	-
三島病院	入院		28,481	28,481		
	外来		58,012	58,012		
	計		86,493	86,493		
南宇和病院	入院	40,080	43,942	3,862	91.21	109.8
	外来	108,130	114,799	6,669	94.19	445.0
	計	148,210	158,741	10,531	93.37	-
新居浜病院	入院	66,353	61,709	4,644	107.53	181.8
	外来	113,169	110,330	2,839	102.57	465.7
	計	179,522	172,039	7,483	104.35	-
合 計	入院	476,092	486,301	10,209	97.90	1,304.4
	外来	800,848	861,216	60,368	92.99	3,295.7
	計	1,276,940	1,347,517	70,577	94.76	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第41表

平成22年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	39,914,719,000	0	0	39,914,719,000	38,964,336,332	950,382,668	うち仮受消費税及び地方消費税 49,660,161
第1項 医業収益	34,973,401,000	0	0	34,973,401,000	34,091,308,737	882,092,263	38,936,688
第2項 医業外収益	4,939,318,000	0	0	4,939,318,000	4,861,002,595	78,315,405	10,723,473
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	12,025,000	10,025,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 病院事業費用	39,338,515,000	162,081,000	0	0	0	39,176,434,000	0	39,176,434,000	37,237,663,595	0	1,938,770,405	うち仮払消費税及び地方消費税 251,906,389
第1項 医業費用	37,913,868,000	162,081,000	0	0	0	37,751,787,000	0	37,751,787,000	35,982,422,205	0	1,769,364,795	250,583,961
第2項 医業外費用	1,415,147,000	0	0	0	0	1,415,147,000	0	1,415,147,000	1,255,241,390	0	159,905,610	1,322,428
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000	
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	15,215,830,000	3,586,776,000	11,629,054,000	372,678,000	0	12,001,732,000	11,912,414,000	89,318,000	うち仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	3,494,800,000	0	3,494,800,000	0	0	3,494,800,000	3,098,300,000	396,500,000	
第2項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	306,900,000	306,899,000	
第3項 他会計からの借入金	10,000,000,000	3,600,000,000	6,400,000,000	0	0	6,400,000,000	6,400,000,000	0	
第4項 他会計からの負担金	1,721,029,000	13,224,000	1,734,253,000	372,678,000	0	2,106,931,000	2,105,539,000	1,392,000	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,675,000	1,675,000	

66

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	16,211,852,000	3,587,276,000	0	12,624,576,000	372,678,000	0	12,997,254,000	12,883,683,646	5,786,000	0	5,786,000	107,784,354	うち仮払消費税 及び地方消費税 207,032,760	
第1項 病院設備費	4,157,454,000	12,724,000	0	4,170,178,000	372,678,000	0	4,542,856,000	4,429,332,378	5,786,000	0	5,786,000	107,737,622		207,032,760
第2項 企業債償還金	2,054,398,000	0	0	2,054,398,000	0	0	2,054,398,000	2,054,351,268	0	0	0	46,732		
第3項 他会計からの借入金償還金	10,000,000,000	3,600,000,000	0	6,400,000,000	0	0	6,400,000,000	6,400,000,000	0	0	0	0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額971,269,646円は、当年度損益勘定留保資金971,269,646円で補てんした。

第42表

平成22年度愛媛県病院事業損益計算書
 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	25,224,679,834	
(2) 外 来 収 益	7,860,782,308	
(3) そ の 他 医 業 収 益	966,909,907	34,052,372,049
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	20,036,590,092	
(2) 材 料 費	9,171,845,409	
(3) 経 費	5,059,184,996	
(4) 減 価 償 却 費	862,785,369	
(5) 資 産 減 耗 費	438,304,877	
(6) 研 究 研 修 費	163,127,501	35,731,838,244
医 業 損 失		1,679,466,195
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	5,453,112	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,939,557,157	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	933,334	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	904,335,562	4,850,279,165
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	522,872,552	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	629,753	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	77,999,763	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	691,452,177	
(5) 雑 損 失	624,667,394	1,917,621,639
経 常 損 失		1,253,191,331
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	12,025,000	12,025,000
当 年 度 純 利 益		1,265,216,331
前 年 度 繰 越 欠 損 金		23,070,722,506
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		21,805,506,175

第43表

平成22年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	45,322,122,992		
減 価 償 却 累 計 額	23,968,101,998	21,354,020,994	
ロ 業 務 設 備	8,050,811		
減 価 償 却 累 計 額	5,595,981	2,454,830	
ハ 建 設 仮 勘 定		4,417,550,393	
有 形 固 定 資 産 合 計			25,774,026,217
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
固 定 資 産 合 計			25,779,166,199
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,027,663,996
(2) 未 収 金			6,041,558,644
(3) 貯 蔵 品			351,333,127
(4) 前 払 金			1,481,282
(5) そ の 他 流 動 資 産			19,200,000
流 動 資 産 合 計			8,441,237,049
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			796,305,025
繰 延 資 産 合 計			796,305,025
資 産 合 計			35,016,708,273
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			10,484,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		1,681,941,210	1,681,941,210
固 定 負 債 合 計			12,165,941,210
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			6,574,032,111
(2) 預 り 金			180,130,079
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			6,755,162,190
負 債 合 計			18,921,103,400
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378

(2) 借入資本金			
イ 企業債		18,911,319,423	18,911,319,423
資本金合計			25,959,363,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		1,446,735,064	
ロ 県補助金		9,868,370,957	
ハ 受贈財産評価額		606,743,200	
ニ 寄附金		14,719,000	
ホ その他資本剰余金		5,179,026	
資本剰余金合計			11,941,747,247
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		21,805,506,175	
欠損金合計			21,805,506,175
剰余金合計			9,863,758,928
資本合計			16,095,604,873
負債資本合計			35,016,708,273

第44表

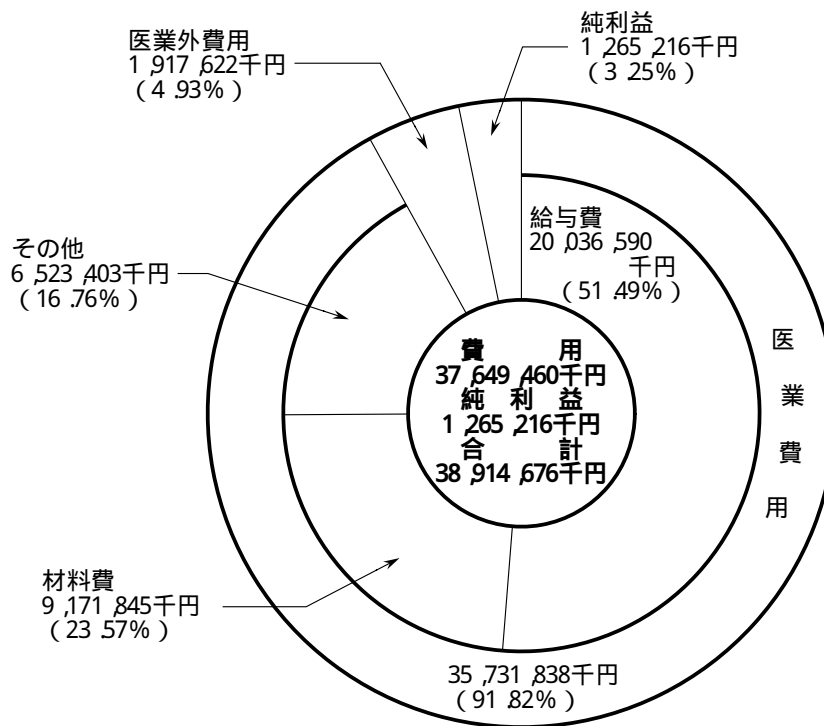
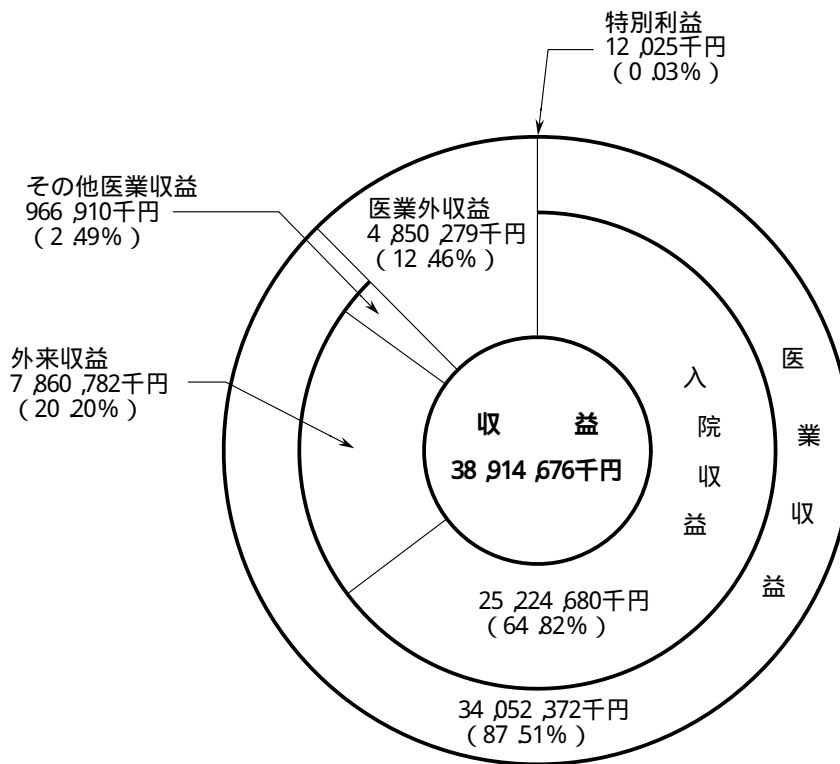
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成21年度 決算額 (A)	平成22年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	31,861,865	34,091,309	2,229,444	107.00%
	医 業 外 収 益	4,325,504	4,861,002	535,498	112.38
	特 別 利 益	80,667	12,025	68,642	14.91
	計	36,268,036	38,964,336	2,696,300	107.43
支 出	医 業 費 用	35,974,129	35,982,422	8,293	100.02
	医 業 外 費 用	923,152	1,255,242	332,090	135.97
	特 別 損 失	1,970,041	-	1,970,041	-
	予 備 費	-	-	-	-
	計	38,867,322	37,237,664	1,629,658	95.81
	収 支 差 引	2,599,286	1,726,672	4,325,958	66.43

第45表

平成22年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成22年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成23年10月に平成22年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成22年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	20%

平成22年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
16.8%	25%	35%

平成22年度は、21年度（17.6%）に比べ0.8ポイント減となっており、早期健全化基準を8.2ポイント下回る比率となっています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
183.2%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、21年度（198.8%）に比べ15.6ポイント減となっており、早期健全化基準を216.8ポイント下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成22年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、一般会計等は今後も多額の財源不足が見込まれ、また工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど極めて厳しい状況にあることから、引き続き財政構造改革に最大限取り組んで参ります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率(健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標)のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。